

中間期ディスクロージャー誌

2006.9

2006年(平成18年)4月1日~2006年(平成18年)9月30日

みずほ信託銀行のプロフィール

本店所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
設立	1925年(大正14年)5月9日
営業拠点	国内本支店37店舗1出張所 海外駐在員事務所1
従業員数	2,860人(単体:就業人数)
資本金	2,472億3,191万3,374円
総株主数	129,478名(普通株主数 129,478名、優先株主数 1名)
単元株主数	126,521名(普通株主数 126,521名、優先株主数 1名)
発行済株式総数	61億532万1,201株 (普通株式50億2,475万5,829株、優先株式10億8,056万5,372株)
自己資本比率(国際統一基準)	13.69%(連結)

(2006年9月30日現在)

沿革

1925年(大正14年) 5月	共済信託株式会社設立(本店 大阪)
1926年(大正15年) 2月	安田信託株式会社に改称
1933年(昭和 8年) 2月	本店を東京に移転
1948年(昭和23年) 8月	中央信託銀行株式会社に改称、銀行業務開始
1952年(昭和27年) 6月	安田信託銀行株式会社に改称
1999年(平成11年) 4月	第一勧業富士信託銀行発足
1999年(平成11年) 10月	安田信託銀行から第一勧業富士信託銀行へ 「年金」「証券管理」「証券代行」の3部門を営業譲渡
2000年(平成12年) 10月	第一勧業富士信託銀行と興銀信託銀行が合併し、(旧)みずほ信託銀行発足
2002年(平成14年) 4月	安田信託銀行がみずほアセット信託銀行へ改称
2003年(平成15年) 3月	みずほアセット信託銀行と(旧)みずほ信託銀行が合併し、「みずほ信託銀行」発足

□ 目次 Contents

社長メッセージ	2
業績ハイライト	4
みずほ信託銀行の事業戦略	6
主な業務の実績	8
みずほフィナンシャルグループ各社との連携	12
CSR(企業の社会的責任)への取り組み	13
CS(お客さま満足度)向上への取り組み	14
店舗一覧	16
グループ会社	17
2006年9月期の業績	18
連結決算の概要	18
単体決算の概要	20
業績の概要	21
不良債権について	24
□ 財務データ	27

社長メッセージ

2006年度中間期のご報告

おかげさまで、2006年度中間期は、業務粗利益830億円、実質業務純益389億円、中間純利益240億円と好調な決算をご報告させていただきました。こうした好業績の背景には、お客さまや株主の皆さまの力強い支えがあってこそと、心より感謝申し上げます。

現在、みずほ信託銀行は、3ヵ年の中期経営計画（2005年4月～2008年3月）の2年目に入り、ちょうど中間点を通過したところです。今中期経営計画では、「信託No.1への挑戦」を掲げ、全社を挙げて「新たな信託ビジネスの創出」、「既存業務のさらなるマーケットシェアの拡大」ならびに「盤石な内部管理態勢の確立」を課題として取り組んでおります。

「新たな信託ビジネスの創出」に関しては、2004年12月の信託業法改正以来、知的財産などの信託商品開発に取り組み、今中間期には、業界に先駆けて商標権の信託を実現するなど、着実に成果を挙げつつあります。

「既存業務のさらなるマーケットシェアの拡大」に向けては、従来からのみずほ銀行、みずほコーポレート銀行との連携に加え、新しくみずほインベスターズ証券との信託代理店契約を締結するなど、一段の強化を図っております。

さらに、2006年12月には信託の基本法である「信託法」が84年ぶりに改正されました。この改正により、「信託」という制度は領域と機能が広がり、より活用しやすくなりました。これは、社会からの「信託」への期待の高まりの表れと受け取っております。みずほ信託銀行は、その重責を担うべく、ひとりでも多くのお客さまに、「信託のちから」をご活用いただけるよう、引き続き努力してまいります。

2007年1月



取締役社長 池田輝彦

中期経営計画（2005年4月～2008年3月）の概要

当社は「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざします。

信託No.1への挑戦

めざすゴール

「財産管理部門収益No.1」

信託ならではの財産管理部門の収益で
業界トップをめざします。

事務・システム

リスク管理

コンプライアンス

盤石な内部管理態勢の確立

□ 経営戦略

新たな信託ビジネスの創出

信託業法改正等の規制緩和を契機に、お客さまのニーズを的確に把握し、当社固有のノウハウを十分に活かした新商品・新規業務の開発に取り組んでまいります。

既存業務のさらなるマーケットシェアの拡大

みずほフィナンシャルグループ各社とのシナジー効果を徹底的に追求するとともに、当社の強みであるコンサルティング機能を最大限に発揮することにより、既存業務におけるさらなるマーケットシェア拡大をめざしてまいります。

盤石な内部管理態勢の確立

「新たな信託ビジネスの創出」と「既存業務のさらなるマーケットシェアの拡大」を実現するために、事務・システム管理態勢の強化、リスク管理態勢の高度化、コンプライアンスの徹底に積極的に取り組み、盤石な内部管理態勢を構築いたします。

□ 経営戦略実行のための経営基盤強化

経営資源の戦略的投下

不動産業務、資産金融業務等、成長性の高い業務への人材投入やシステム投資を積極的に行ってまいります。

チャネル戦略の見直し

信託代理店・銀行代理店、インターネットバンキング等新たなチャネルを積極的に展開し、お客さまへの利便性向上のための体制を構築してまいります。

業績ハイライト

■2006年9月期決算概況【単体（過去計数:再生専門子会社含む）】

(億円)

	2006年9月期		2005年9月期	2004年9月期
		前年同期比		
業務粗利益(信託勘定償却前)	830	78	752	647
うち財産管理部門 粗利益	496	64	431	315
うち資金部門 粗利益	333	13	320	331
経費(△)	440	65	374	355
実質業務純益	389	12	377	292
経常利益	395	97	297	197
中間純利益	240	△18	258	102
与信関係費用	48	18	29	90
粗利財産管理部門比率	59.8%	2.4%	57.4%	48.8%
粗利経費率	53.0%	3.2%	49.8%	54.8%

□ 好調な収益状況

2006年9月期における実質業務純益(信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前)は389億円となり、前年同期から12億円増加しました。当社が戦略の柱として特に注力しております財産管理部門については、不動産、資産金融(金銭債権等の流動化)、証券代行、資産管理等の業務で上期過去最高収益を更新するなど好調に推移した結果、2006年9月期の粗利益は496億円と前年同期比64億円増加しました。業務粗利益全体に占める割合も59.8%と前年同期比2.4ポイント上昇しています。また、経費は440億円となり、与信関係費用は、銀行・信託勘定合計で48億円となりました。これらの結果、経常利益は395億円、中間純利益は240億円となりました。

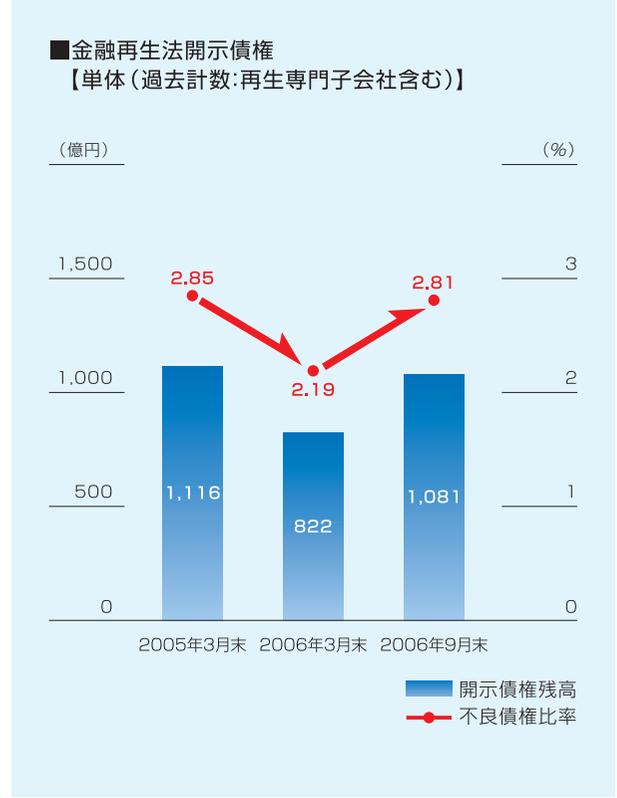
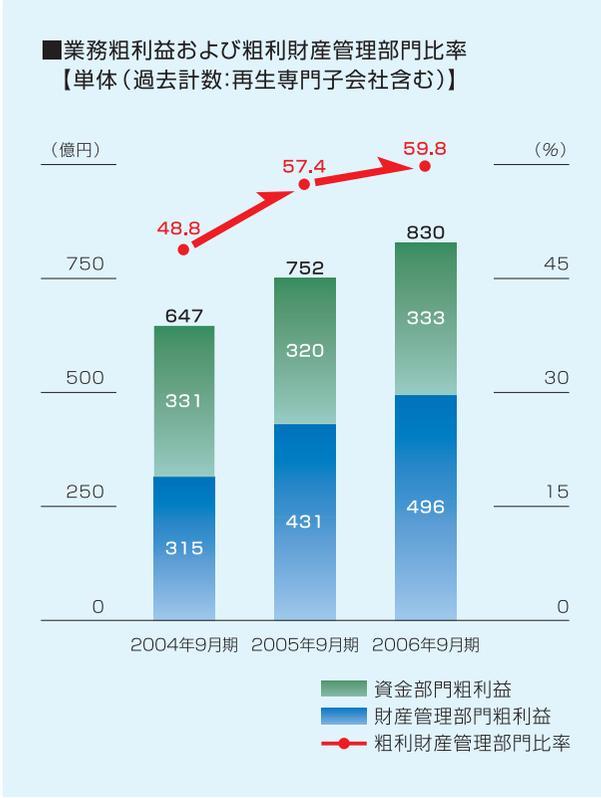
なお、2006年9月末の金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は1,081億円となり、総与信に対する不良債権比率は2.81%となりました。

□ 高い自己資本比率を維持

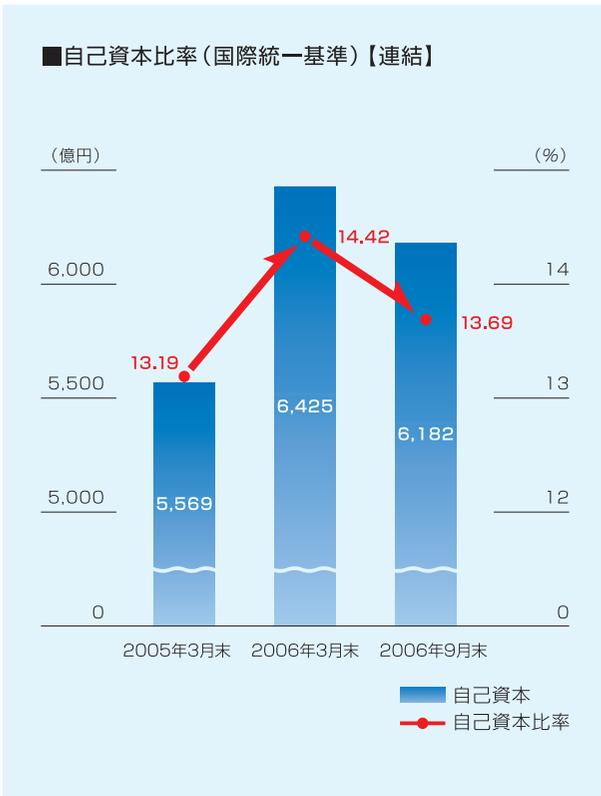
2006年9月末の連結自己資本比率は13.69%となりました。2006年8月に330億円の優先株式の消却を行いました。引き続き高水準を維持しております。

□ 繰延税金資産の純額はマイナス水準へ

将来課税所得の厳格な見積りのもと、繰延税金資産を引き続き保守的に計上した結果、2006年9月末における繰延税金資産の純額は△81億円となり前年度末から136億円減少しました。また、繰延税金資産の純額のTier Iに対する割合は△2.5%となり、前年度末から4.2ポイント低下しました。



●銀行勘定および元本補てん契約のある信託勘定を合算した計数で表示しています。



みずほ信託銀行の事業戦略

少子高齢化の進展、会社法の制定など、お客さまをとりまく環境は、急速に変化しています。そのような状況のもと、当社では豊富なノウハウを活かしたコンサルティングと高い専門性に裏打ちされたソリューションで、お客さまそれぞれのお悩みを解決します。

コンサルティング&
ベストソリューション

ご相談

現状の把握

問題点の抽出

具体的なご意向、今後の展望についてお話を伺い、お客さまの状況やとりまく環境を確認します。さらに、保有資産のそれぞれの収益性や時価、また、負債を含めた資産全体のバランス、効率性などを把握します。

把握した現状を分析することで、潜在的な問題点を抽出。想定されるいくつかの対応策のコスト、リスク等を将来予測もふまえて分析し、対応すべき課題を明確にします。



個人のお客さま

□個人向け預り資産業務

お客さまお一人おひとりに「信託」ならではの資産運用をご提案いたします。



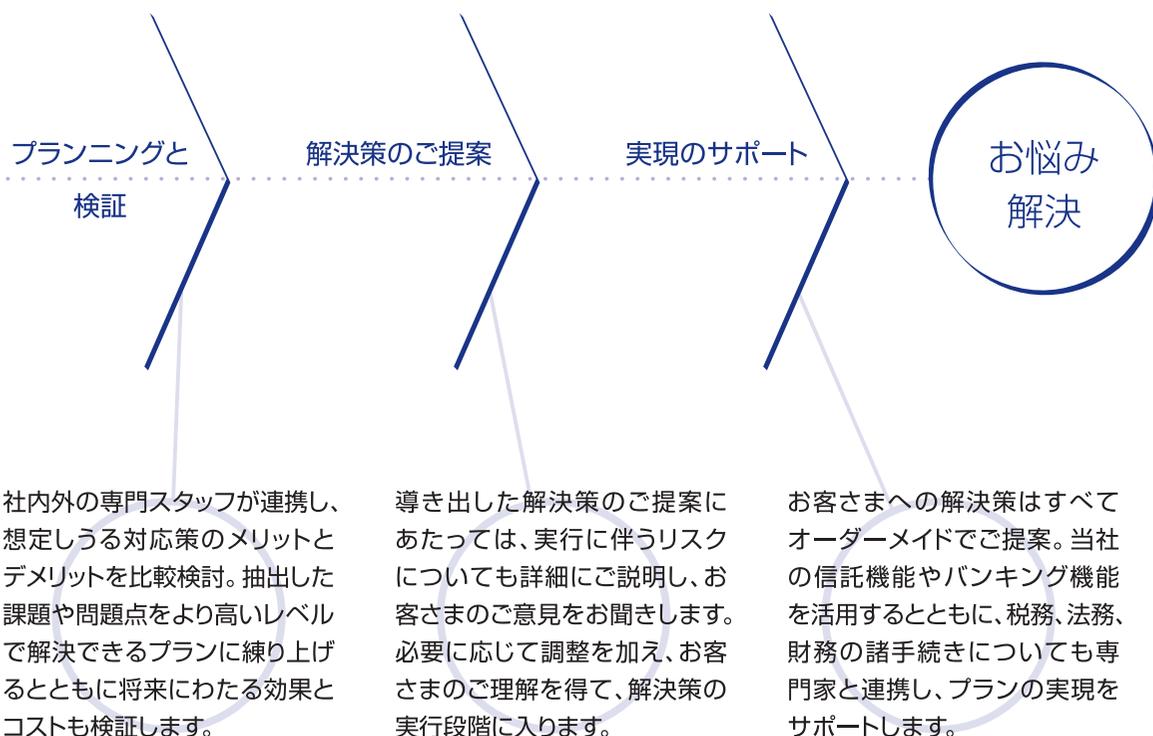
法人のお客さま

□融資業務

伝統的な銀行融資からストラクチャードファイナンスまで、あらゆるニーズにお応えいたします。

□法人向け預り資産業務

高い信用力のある信託商品を取り揃え、資金運用のニーズにお応えいたします。



□ローン業務

お客さまの目的やライフプランに合わせた各種ローンをご用意しております。

□不動産業務

「みずほ信不動産販売」と連携して、お客さまのニーズに的確にお応えいたします。

□遺言信託業務

遺言作成から遺産整理に関する事務手続きまで、幅広くご相談に応じています。

□資産金融業務

資産（アセット）の持つ価値に着目した、各種信託スキームをご提案いたします。

□不動産業務

仲介、分譲、流動化などの業務を通して、不動産の価値を最大限に引き出します。

□資産運用業務

運用戦略や運用アドバイスなど総合的な運用サービスをご提供いたします。

□証券代行業務

株式の事務や敵対的買収コンサルティングなど専門的見地から対応いたします。

□年金業務

制度設計から資産運用・資産管理まで、総合年金業務サービスをご提供いたします。

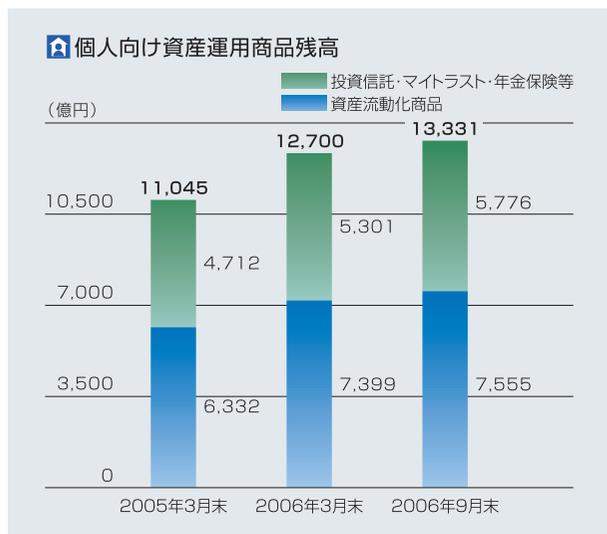
□資産管理業務

有価証券の管理などに関する高度な専門サービスをご提供いたします。

主な業務の実績

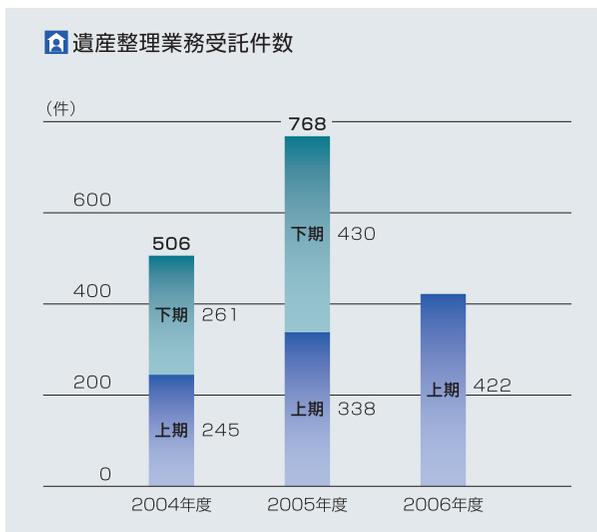
個人のお客さま □ 個人向け預り資産業務 □ ローン業務

普通預金や定期預金に加えて、信託銀行ならではの資産流動化商品や投資信託、個人年金保険を取り揃え、安全性、収益性、流動性のバランスを考慮したポートフォリオ提案を行っています。また、お客さまの資産形成のお手伝いに変動金利型や固定金利選択型など各種住宅ローンを取り扱うほか、不動産の有効活用をお考えのお客さまに賃貸マンション・アパートローンもご用意しています。



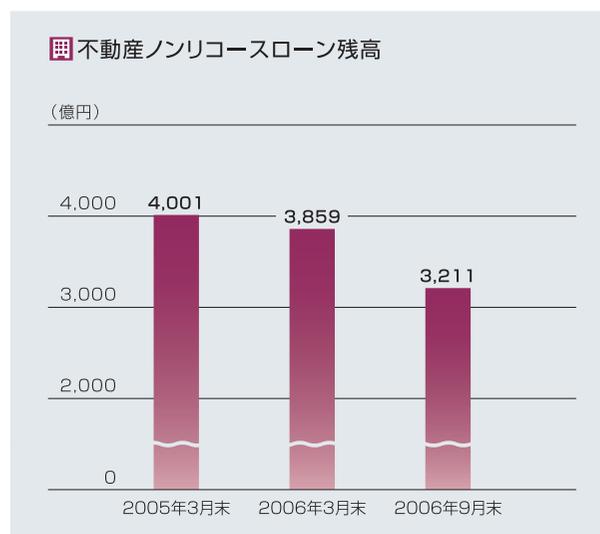
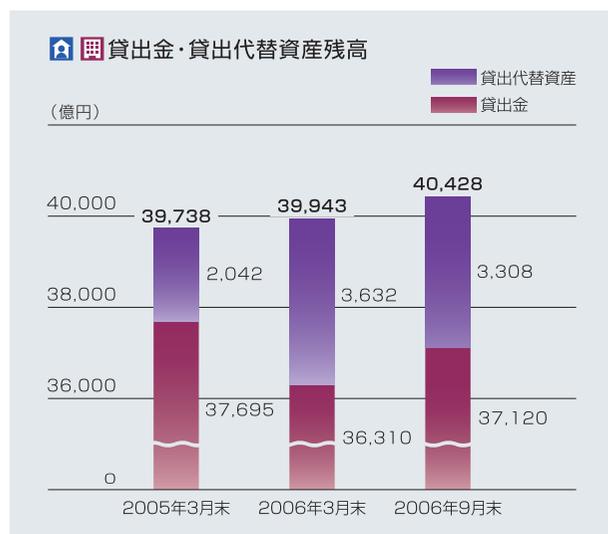
個人のお客さま □ 遺言信託業務

相続・遺言に対する関心の高まりに対応して、2006年9月末現在11,775名のお客さまの遺言書をお預かりし、お客さまの大切なご家族のための資産承継をお手伝いしています。また、財産目録の作成から遺産分割協議に基づく遺産の引き渡し、名義の変更など相続開始後の面倒な諸手続きを相続人に代ってお引受けする遺産整理業務においても、みずほ銀行との連携効果もあり、着実に受託実績を増やしています。



■ 個人のお客さま
 □ ローン業務
 ■ 法人のお客さま
 □ 融資業務

個人のお客さまに向けた各種ローンのほか、法人のお客さまには伝統的な銀行貸出や手形割引はもとより、アセット（資産）の持つ価値や収益力を活用した資金調達ニーズに信託ノウハウを活用してお応えしています。また、不動産ノンリコースローンについては、不動産業務のノウハウを活かすとともにリスク管理の高度化を図りながら的確に取り組んでいます。

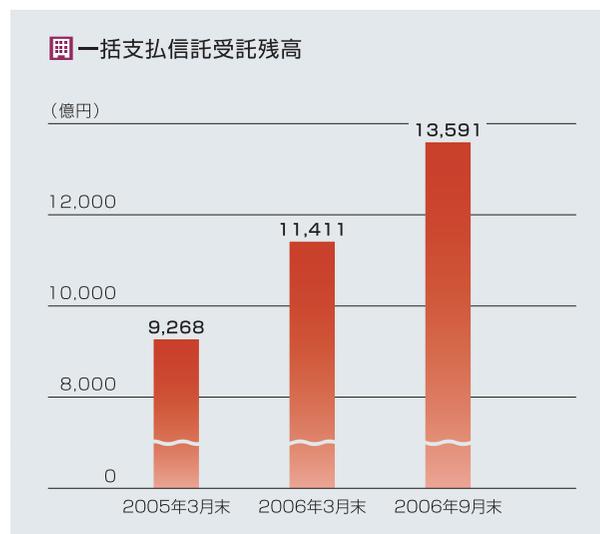
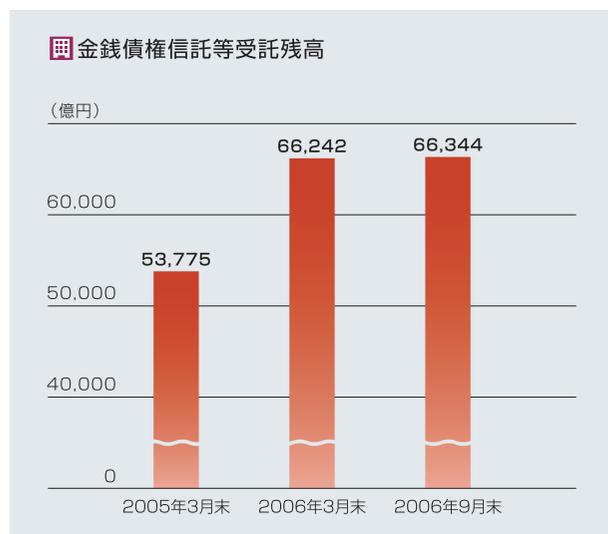


注1 2005年3月末は「みずほ信託銀行単体+再生専門子会社(みずほアセット)」で記載しています。

注2 「銀行勘定+元本補てん契約のある信託勘定」で記載しています。

■ 法人のお客さま
 □ 資産金融業務

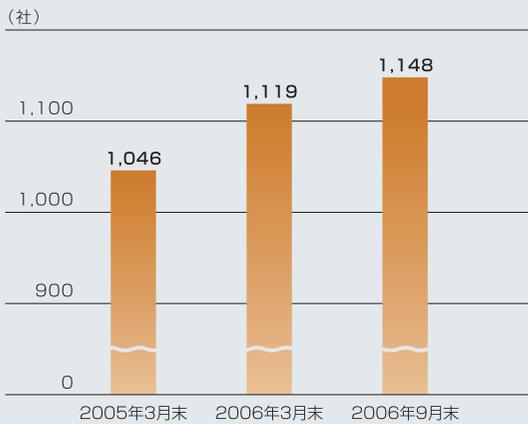
企業の保有する売掛債権や貸付債権などの金銭債権の信用力やキャッシュフローを、資産運用商品に転換して、資金調達および資産運用の両ニーズにお応えしています。さらに、一括支払信託「商標名 Noteless（ノートレス）」では、手形発行コストの削減や、有利な条件での資金調達などが高い評価をいただき、2006年9月末での受託残高は1兆3千億円を超えています。



法人のお客さま □証券代行業務

株主名簿管理人として株主名簿の管理、名義書換、配当金計算、株主総会招集通知の発送、議決権の集計、単元未満株式の買取りなど、株式に関するさまざまな事務を発行会社に代って行うほか、敵対的買収案件の増加に対応した防衛策導入アドバイスや会社法施行後の株主総会運営コンサルティング、携帯電話による議決権行使など多様化する発行会社、株主双方のニーズにお応えしています。

証券代行受託会社数



証券代行管理株主数



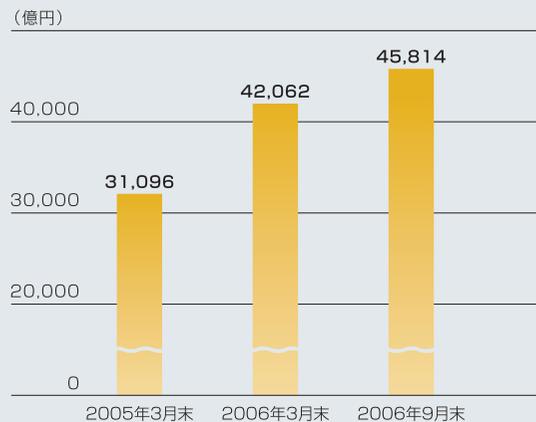
個人のお客さま □不動産業務 **法人のお客さま** □不動産業務

個人のお客さまには、連結子会社「みずほ信不動産販売」と連携して、マイホームのご購入、ご売却から投資用不動産に関する情報提供まで幅広い業務を行っています。法人のお客さまには、財務面のコンサルティングと合わせ仲介、分譲、鑑定、流動化などの各業務を通じて、不動産に関するあらゆるお悩みを効果的に解決するお手伝いをしています。

不動産売買の媒介取扱高



不動産流動化受託残高



法人のお客さま □年金業務 □資産運用業務

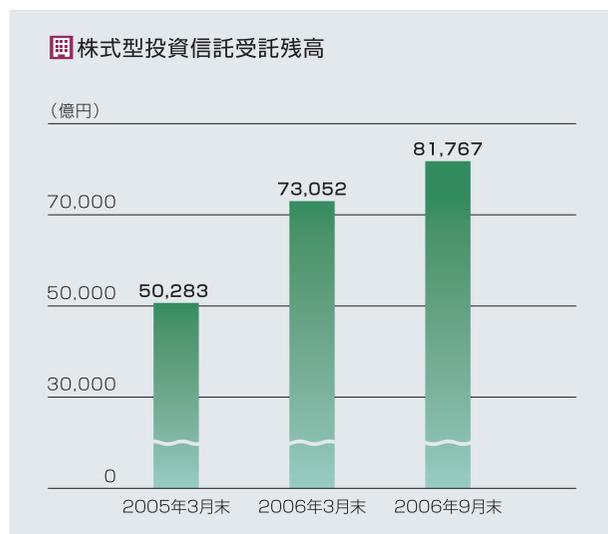
企業年金の大きな変革期に、年金制度設計から加入者・受給者の管理、資産運用などまで総合的に年金業務サービスをご提供しています。また、みずほフィナンシャルグループが一丸となって取り組む確定拠出年金業務において、当社はみずほ年金研究所と連携した制度導入コンサルティングと業界最多のレコードキーパーとの接続実績をもつ資産管理業務をご提供し、お客さまから高い評価をいただいています。



●資産管理サービス信託銀行による直接受託分を含みます。

法人のお客さま □資産管理業務

当社は、「資産管理サービス信託銀行」と連携して、特定金銭信託、有価証券信託や投資信託の受託など、大量かつ複雑な有価証券の管理業務を行っています。「貯蓄から投資へ」の大きな流れのなか、当社の高い専門性に基づくサービスのご提供は、お客さまから高い評価をいただいています。また、企業再編などに絡んで信託をご利用いただく例も増加しており、こうした新たなニーズにも積極的にお応えしています。



みずほフィナンシャルグループ各社との連携

□ みずほフィナンシャルグループ各社との連携体制

当社は、「信託No.1への挑戦」を実現するために、みずほフィナンシャルグループ各社とのさらなる連携強化を重要な施策として位置付け、専門性の高い信託商品によるソリューションのご提供を通して多様化・高度化するお客さまのニーズに対応しています。

特にみずほ銀行・みずほコーポレート銀行とは、信託代理店契約を連携営業のベースとして共同店舗をはじめとした営業体制の構築、連携営業のための要員の配置等、連携強化を重視した体制の構築を行っています。併せて、各種セミナーなども、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行と共同で開催しています。なお、信託代理店業務に含まれない不動産業務、各種コンサルティング業務につきましても、お客さまの同意を前提にみずほフィナンシャルグループ各社から紹介を受けたお客さまに対し、当社ならではのノウハウによるソリューション提供を行い、お客さまのニーズに的確に応えてまいります。

また、2006年5月には、みずほインベスターズ証券とも信託代理店契約を締結し、みずほフィナンシャルグループとの一層の連携強化に努めています。

□ みずほフィナンシャルグループ各社との連携実績

みずほ銀行・みずほコーポレート銀行を中心とした連携強化により、2006年度中間期の連携実績は、上期として過去最高になりました。特に、好調なマーケットを背景とした不動産業務や、みずほ銀行で取り扱っている遺言信託・遺産整理業務について顕著な実績をあげることができました。今後も、お客さまのさまざまなニーズにお応えするため、みずほフィナンシャルグループとの連携強化に注力し、さらなる実績の向上に努めてまいります。

2006年度中間期における、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との主要な連携実績は以下のとおりです。

■ 2006年度中間期における連携実績



● 2006年度中間期における、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との連携実績分を表示しています。連携実績とは、信託代理店制度の活用もしくはお客さまのご依頼に基づく紹介により、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行と連携して成約に結びついた案件をいいます。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

□ CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社は、堅実かつ適切な経営の実践と業務の確実な遂行によって、お客さまはもちろん社会からの信頼を確立するとともに、高度な金融サービス・信託サービスのご提供を通して、世界経済の健全で持続可能な発展に貢献してまいります。さらに、「経済的」「法的」「倫理的」「社会貢献的」等の社会的責任を遂行し、コンプライアンスの徹底、お客さま満足の追求、人権の尊重、環境負荷の低減、社会貢献活動等の責任を果たし、社会との誠実かつ公正な関係性を築いてまいります。

□ みずほフィナンシャルグループの社会的責任とその重点取り組み分野

本業における本源的責任

- 信用を維持し預金者等の保護を確保
- 金融の円滑化を図り、責任ある投融資を行うことによる、世界経済の健全かつ持続可能な発展への貢献
- 健全かつ適切な経営によって、業務の確実な遂行とお客さまをはじめとする社会からの揺るぎない信頼の確立

環境への取り組み

- 地球環境への負荷の抑制・軽減を社会の共通課題と捉え、温暖化防止等の環境政策に則した金融サービスを提供するとともに、自らも地球資源の消費削減を実践

金融教育の支援

- 将来を担う次世代に対する金融教育の支援を通じ、金融知識の習得のみならず、日常生活で直面する諸課題に対応できる能力を育成

ガバナンスの高度化

- 誠実かつ公正な企業活動を持続的に行うため、グローバルな金融・資本市場においても高い評価を得られるガバナンス体制を確立

高感度コミュニケーションの実現

- 情報開示の一層の強化を通じて企業活動の透明性を確保し、ステークホルダーとの対話重視型のコミュニケーションを実現

□ 国際的なCSR活動への参加

CSRは企業の持続性を前提とした取り組みであることから、本業を通じた活動を実践していくことが重要です。したがって、金融機関においては経済的側面に加えて社会・環境面にも配慮した投資・融資活動がCSRの重要な要素となります。このような考えが次第に定着するなか、投資運用商品としてのSRI（社会的責任投資）の概念をさらに広げた「Responsible Finance（責任ある投融資）」という考え方が拡がりつつあります。

当社は金融機関として、本業を通じたCSR活動をさらに推し進めるべく、このたび国連責任投資原則への参加を表明しました。また、みずほフィナンシャルグループとして国連環境計画・金融イニシアティブ、国連グローバル・コンパクトへの参加を表明しています。



※1 国連責任投資原則 (PRI)

機関投資家や年金基金などが投資の意思決定のプロセスにおいて、環境、社会、企業統治の問題に配慮する視点を取り入れることを目的とするもの。



UNEP Finance Initiative
Innovative financing for sustainability ※2

※2 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

金融機関としての持続可能性や環境に配慮した最も望ましい事業のありかたを追求し、その普及・促進することを目的とするもの。



THE GLOBAL
COMPACT ※3

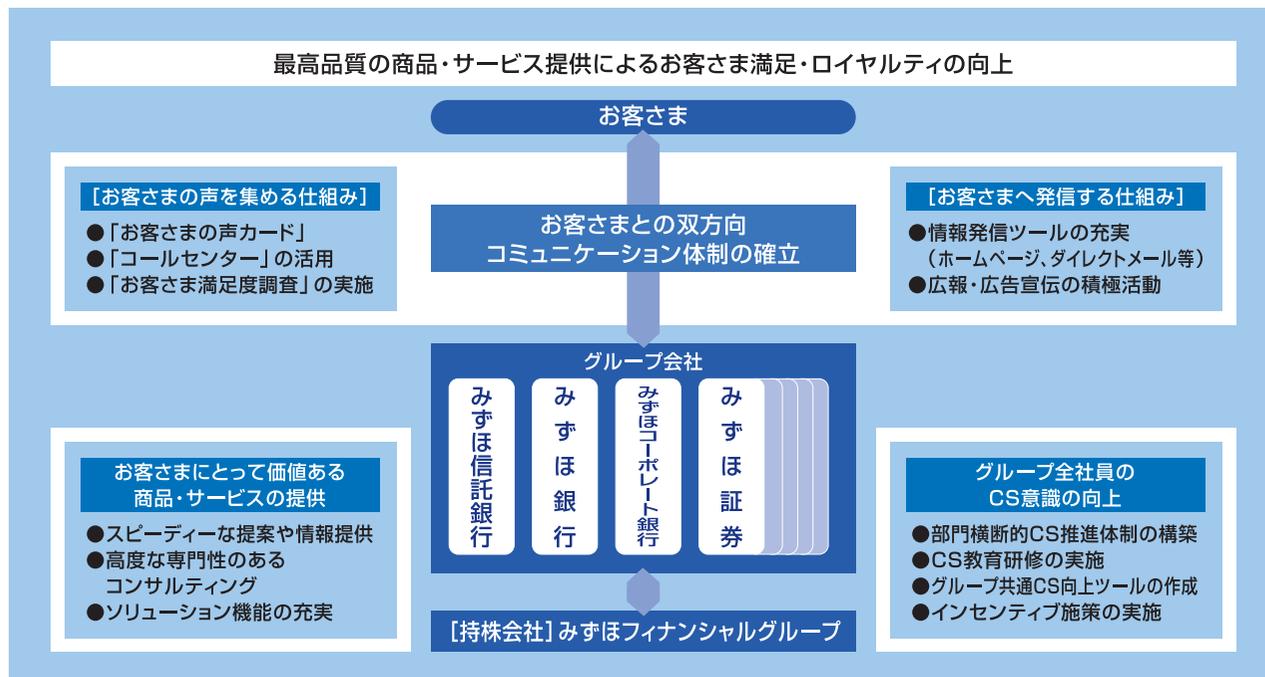
※3 国連グローバル・コンパクト

世界の企業や団体に対して、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野における世界的に確立された10原則の支持と実践を促すもの。

CS (お客さま満足度) 向上への取り組み

当社は、みずほフィナンシャルグループの一員として、みずほフィナンシャルグループの経営目標のひとつである「CSトップ」を掲げ、お客さま満足度向上に努めています。特に2005年4月からは、中期経営計画で掲げる「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざすため、リスク管理、法令遵守等とともに顧客保護態勢の整備をすすめ、お客さまの声を活かしたCS向上の取り組みや、苦情対応態勢強化に注力しております。

□ みずほフィナンシャルグループのCSへの取り組み

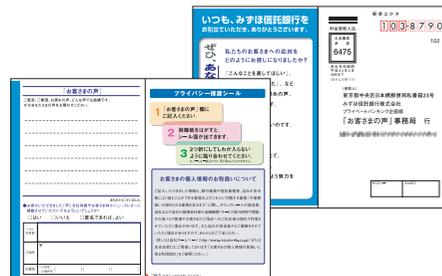


□ みずほ信託銀行のCSへの取り組み

当社は、お客さまのご意見ご要望を直接頂戴する「お客さまの声カード」の取り組みや、お客さまから寄せられる苦情の分析に基づき改善策を検討・実施する「苦情活用体制」の強化などを通して、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。また、企業の社会的責任の観点からも、商品・サービス、セキュリティ、個人情報保護に取り組み、サービスの質の向上に積極的に努めています。

■ 「お客さまの声カード」

当社では、お客さまのご意見ご要望を直接頂戴し、サービスの向上を図るという目的で、2005年9月から「お客さまの声カード」への取り組みを本格的に開始し、多数のお客さまの声を寄せていただいています。お客さまからのご意見ご要望は、それぞれ真摯に対応し、業務運営の参考とさせていただきます。



■苦情対応およびその分析・活用と、経営への報告

当社は、2001年9月、日本工業規格(JIS Z 9920)に準拠した苦情対応マネジメントシステムを構築し、第三者認証を本邦で初めて取得いたしました。苦情対応における体制と責任を明確化し、「透明性」や「公平性」を確保しながら、苦情をお寄せいただいたお客さまの権利の保護を図るとともに、苦情の分析、経営への報告、経営改善に活用する等の施策を進めております。

セキュリティ強化への取り組み

当社では、昨今キャッシュカードの偽造や盗難等によるご預金の不正引出し事件が多発していることをふまえ、キャッシュカードによる取引のセキュリティ強化に取り組んでいます。

【ATMコーナーのセキュリティ強化】

2005年5月、ATM操作時の覗き見防止のため、「偏光シール」・「バックミラー」を設置しました。

【ATMご利用限度額の変更】

2005年7月、ATMの1日あたりのご利用限度額(「お引出し」限度額および「お振込」限度額)の基本設定を、一律200万円から50万円に引き下げました。また、お客さまがご希望の場合は、1万円～200万円の範囲でご希望の利用限度額へ変更するサービスも開始しました。

【ATMご利用の機能強化】

2005年7月、暗証番号の変更、および任意に1日あたりのご利用限度額の引き下げをATMの操作で可能とし、ATMご利用明細の発行・不発行を選択する機能も追加しました。

【当座貸越機能のない信託総合口座のサービス開始】

2006年1月、お客さまがご希望の場合、当座貸越機能(自動お借入れ)のない信託総合口座を選択できるサービスを開始しました。

【ICキャッシュカードの取り扱い開始】

2006年4月、当社本支店内のすべてのATMをICキャッシュカード対応とし、ICキャッシュカードの発行を開始しました。さらに、2007年4月より指静脈生体認証を導入する予定です。



【偽造・盗難カード被害者への対応】

2005年11月、キャッシュカード規定を改定し、個人のお客さまが偽造・盗難カード被害に遭われた場合の補償対応を行っています。

個人情報の取り扱いについて

当社は、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定・公表するとともに、開示等請求の受付体制を構築し、安全管理措置の強化に取り組んでいます。「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」は、当社の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方を定めたもので、当社店頭およびホームページ(<http://www.mizuho-tb.co.jp/>)にて公表しています。

また、当社は、情報管理態勢の一層の強化に向け「ホスト勘定系システム運営業務」および「情報系システム運営業務」を対象として、情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格である「ISMS認証基準」および英国規格である「BS7799-2」の認証を取得しています。

※1



※2



※3



※1 「ISMS適合性評価制度」における日本情報処理開発協会(JIPDEC)の認定マーク

※2 「BS7799認証制度」におけるRvA(オランダ国認定機関)の認定マーク

※3 審査登録機関である日本検査キューエイ株式会社(JICQA)の登録マーク

店舗一覧

国内店舗

本店

〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 Tel. 03-3278-8111

●新宿支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1 Tel. 03-3350-2761

●上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5 Tel. 03-3832-7211

●みずほ信託銀行自由が丘トラストオフィス

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-26-11 Tel. 03-3718-4205

●大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13 Tel. 03-3773-0331

●渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16 Tel. 03-3409-6421

●池袋支店

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-1-6 Tel. 03-3982-6191

八王子支店

〒192-0071 東京都八王子市八日町1-11 Tel. 042-623-4351

●三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-20 Tel. 0422-43-9111

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町1-14-1 Tel. 042-368-4111

町田支店

〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15 Tel. 042-726-1611

ひばりが丘支店

〒202-0001 東京都西東京市ひばりが丘1-3-1 Tel. 042-424-2131

川越支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5 Tel. 049-225-0841

浦和支店

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-6-18 Tel. 048-822-0191

●千葉支店

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000 Tel. 043-247-8811

●津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-2 Tel. 047-478-3381

●柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏1-1-20 Tel. 04-7164-5161

●横浜支店

〒220-8660 神奈川県横浜市西区北幸1-6-1 Tel. 045-311-4881

●溝ノ口支店

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1 Tel. 044-822-0611

●サンデーバンキング実施店

●みずほ銀行との共同店舗

※千里中央支店は、2007年3月7日に大阪支店に統合する予定です。

大船支店

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-26-30 Tel. 0467-45-8611

●前橋支店

〒371-8636 群馬県前橋市本町2-1-14 Tel. 027-233-1221

札幌支店

〒060-8693 北海道札幌市中央区大通西3-8 Tel. 011-231-4241

●仙台支店

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央1-10-25 Tel. 022-225-7686

新潟支店

〒951-8674 新潟県新潟市西堀通六番町867-4 Tel. 025-223-5191

富山支店

〒930-0003 富山県富山市桜町1-4-1 Tel. 076-432-6151

●浜松支店

〒430-0933 静岡県浜松市鍛冶町332-1 Tel. 053-454-6411

名古屋支店

〒460-8765 愛知県名古屋市中区栄3-2-6 Tel. 052-251-5171

京都支店

〒600-8006 京都府京都市下京区四条通高倉東入立売中之町84 Tel. 075-211-5521

大阪支店

〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎2-11-16 Tel. 06-6313-4711

●阿倍野橋支店

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋2-1-24 Tel. 06-6623-2324

●千里中央支店[※]

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-5-2 Tel. 06-6834-6681

●神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1 Tel. 078-392-1531

岡山支店

〒700-0821 岡山県岡山市中山下2-3-4 Tel. 086-224-1271

●広島支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-22 Tel. 082-240-2525

●北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17 Tel. 093-521-6384

●福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-11-17 Tel. 092-771-5431

●鹿児島支店

〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7-3 Tel. 099-225-2161

本店丸の内出張所

〒100-8240 東京都千代田区丸の内1-6-1 Tel. 03-3278-8111

海外

ロンドン駐在員事務所
London Representative Office

River Plate House, 7-11 Finsbury Circus, London EC2M 7HB, United Kingdom
Tel. 44-20-7588-7400

(2006年12月22日現在)

国内連結子会社等

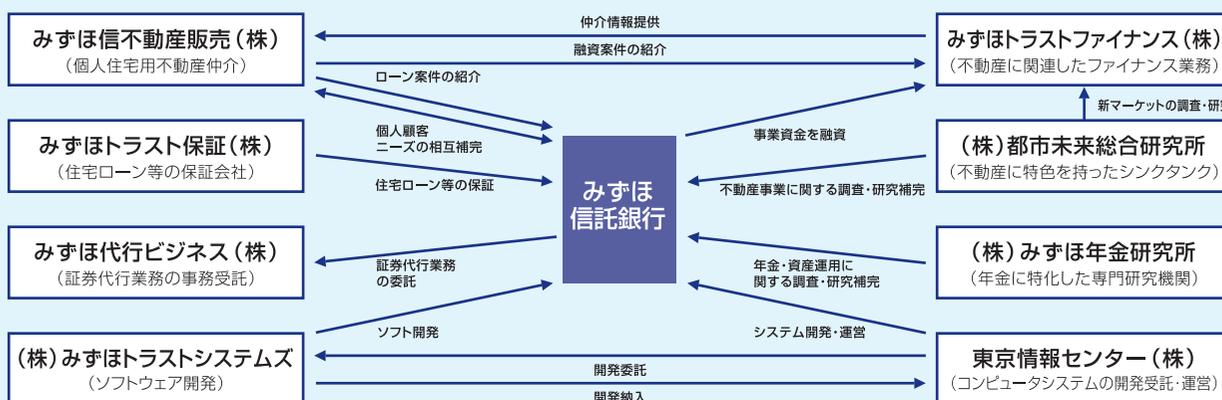
(株)みずほ年金研究所	①〒135-0031 東京都江東区佐賀1-17-7 ②200百万円	③年金および資産運用に関する研究 ④1976年(昭和51年)4月26日設立	⑤100% ⑥0%
みずほ代行ビジネス(株)	①〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 ②30百万円	③事務代行業務 ④1995年(平成7年)8月1日設立	⑤100% ⑥0%
みずほ信不動産販売(株)	①〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-1-2 ②1,500百万円	③不動産仲介業務 ④1986年(昭和61年)7月15日設立	⑤1.7% ⑥75.1%
(株)都市未来総合研究所	①〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-1-2 ②200百万円	③社会・経済・産業に関する調査・研究業務 ④1987年(昭和62年)12月21日設立	⑤100% ⑥0%
東京情報センター(株)	①〒182-8588 東京都調布市国領町8-2-15 ②100百万円	③計算受託業務 ④1989年(平成元年)6月29日設立	⑤0% ⑥100%
みずほトラスト保証(株)	①〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-18 ②1,900百万円	③信用保証業務 ④1978年(昭和53年)2月25日設立	⑤100% ⑥0%
みずほトラストファイナンス(株)	①〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-18 ②1,000百万円	③貸金業務 ④1989年(平成元年)4月20日設立	⑤10.2% ⑥89.7%
(株)みずほトラストシステムズ	①〒182-0022 東京都調布市国領町8-2-15 ②100百万円	③ソフトウェア開発業務 ④1972年(昭和47年)12月4日設立	⑤34.5% ⑥35.6%
日本ペンション・オペレーション・サービス(株)	①〒112-0004 東京都文京区後楽2-3-21 ②1,500百万円	③年金制度管理および事務執行 ④2004年(平成16年)12月21日設立	⑤50% ⑥0%

海外

米国みずほ信託銀行 Mizuho Trust & Banking Co.(USA)	①666 Fifth Avenue, Suite 802, New York, NY10103, U.S.A. ②32,847千米ドル	③信託業務・銀行業務 ④1987年(昭和62年)10月19日設立	⑤100% ⑥0%
ルクセンブルグみずほ信託銀行 Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.	①1B Parc d'Activité Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg ②30,000千米ドル	③信託業務・銀行業務 ④1989年(平成元年)3月21日設立	⑤100% ⑥0%
ジャパン ファンド マネージメント Japan Fund Management (Luxembourg) S.A.	①1B Parc d'Activité Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg ②500千ユーロ	③ルクセンブルグ籍投資信託の設定・運営・管理 ④1994年(平成6年)1月28日設立	⑤0% ⑥100%
みずほトラスト(アルバ) Mizuho TB (Aruba) A.E.C.	①L.G. Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba ②30千米ドル	③金融業務 ④1992年(平成4年)9月7日設立	⑤100% ⑥0%

①主たる営業所または事務所の所在地 ②資本金または出資金 ③事業の内容 ④設立年月日 ⑤銀行が所有する子会社等の株式等の議決権の所有割合 (2006年12月22日現在)
⑥銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の議決権の所有割合

当社連結子会社の関係図



※当社・連結子会社間の情報案件の紹介は、お客さまの同意を前提に行っています。

2006年9月期の業績

2006年9月期におけるわが国の経済は、輸出増加や企業設備投資を中心とした内需拡大により、息の長い成長を続けています。また、物価に関しては、消費者物価がプラス圏で推移し、3大都市圏で基準地価が上昇するなどデフレ脱却の出口が見えつつあります。

これらを受け、日本銀行は7月に2000年8月以来となる利上げを実施し、無担保コールレートを0.25%としました。長期金利もゼロ金利解除を織り込む形で一時2.0%まで上昇しましたが、その後米国経済の減速が意識されたことから、1.6%近辺まで低下しました。

株価は、原油高などの影響により1万4千円近辺まで下落する局面もありましたが、原油高騰が一服し米国ダウ指数も市場最高値にせまるなか、最終的には1万6千円台を回復しました。

連結決算の概要

2006年9月期の連結経常収益は前年同期比119億円増加し1,279億円、連結経常利益は前年同期比54億円増加し403億円、中間純利益は前年同期比22億円減少し238億円となりました。

2006年9月末の総資産につきましては、前年度末比900億円増加し6兆3,926億円となりました。このうち貸出金は前年度末比1,085億円増加し3兆6,399億円、有価証券は548億円増加し1兆7,851億円です。

また、純資産につきましては4,320億円となっております。なお、当中間連結会計期間より会計基準の変更があったため、単純な比較はできませんが、従来の会計基準に基づいた金額で比較すると、自己株式の消却に伴う利益剰余金の減少等により、前年度末比208億円減少しております。

主要な経営指標の推移(連結)

(単位:億円)

	2006年9月期	2006年3月期	2005年9月期	2005年3月期	2004年9月期
経常収益	1,279	2,574	1,159	2,317	1,074
経常利益	403	722	348	474	220
当期(中間)純利益	238	427	261	258	108
純資産額 ※1	4,320	4,503	4,005	3,689	3,370
総資産額	63,926	63,025	61,341	62,005	58,796
連結自己資本比率 ※2	13.69%	14.42%	13.83%	13.19%	13.72%
従業員数(連結:就業人数) ※3	4,273名	4,046名	4,153名	4,070名	4,088名

※1 2006年3月期以前は(中間)連結貸借対照表の「資本の部合計」、2006年9月期は中間連結貸借対照表の「純資産の部合計」を記載しています。

※2 国際統一基準により算出しています。

※3 就業人数(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む)には、執行役員、嘱託および臨時従業員を含みません。

2006年9月期決算の概況(連結)

(単位:億円)

	2006年9月期(ア)	2005年9月期(イ)	増減(ア)-(イ)
連結粗利益(信託勘定償却前) ※	931	865	66
経費(損益計算上の営業経費) (△)	530	484	45
信託勘定与信関係費用 A (△)	—	6	△6
銀行勘定与信関係費用 B (△)	53	23	29
株式等損益	77	20	57
持分法による投資損益	0	△0	1
その他	△22	△21	△1
経常利益	403	348	54
特別損益	3	27	△23
税金等調整前中間純利益	406	376	30
法人税、住民税及び事業税 (△)	8	8	0
法人税等調整額 (△)	158	104	53
少数株主利益 (△)	0	1	△0
中間純利益	238	261	△22
与信関係費用 A+B	53	29	23

※ 連結粗利益(信託勘定償却前) = (資金運用収益-資金運用費用) + 信託勘定不良債権処理前信託報酬 + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (特定取引収益-特定取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

■ 連結自己資本比率

2006年9月末の自己資本比率規制における分子の自己資本額は、優先株式の消却等により前年度末比242億円減少し6,182億円となりました。分母のリスクアセットについては、前年度末比598億円増加し、

4兆5,142億円となりました。以上の結果、連結自己資本比率は、前年度末比0.73ポイント減少し13.69%となりました。

自己資本比率(連結)

(単位:億円)

	2006年9月末	2006年3月末
自己資本比率	13.69%	14.42%
Tier I	3,278	3,371
Tier II	2,917	3,068
控除項目 (△)	13	14
自己資本	6,182	6,425
リスクアセット	45,142	44,543

- 自己資本比率 = (Tier I + Tier II - 控除項目) ÷ リスクアセット × 100 (%)
- 国際統一基準により算出しています。
- 土地再評価は行っていません。

単体決算の概要

主要な経営指標の推移(単体)

(単位:億円)

	2006年9月期	2006年3月期	2005年9月期	2005年3月期	2004年9月期
経常収益	1,123	2,232	978	2,004	921
実質業務純益	389	876	369	744	281
経常利益	395	671	272	504	259
当期(中間)純利益	240	310	156	309	155
総資産額	62,483	62,417	61,619	61,967	58,788
純資産額 ※1	4,244	4,447	3,930	3,727	3,405
預金	27,791	24,926	24,154	27,865	26,600
貸出金	36,461	35,326	32,636	32,653	31,436
有価証券	17,689	17,150	19,451	16,907	16,035
資本金	2,472	2,472	2,472	2,472	2,472
発行済株式の総数					
普通株式	5,024,755千株	5,024,755千株	5,024,755千株	5,024,755千株	5,024,755千株
第一回第一種優先株式	280,565千株	300,000千株	300,000千株	300,000千株	300,000千株
第二回第三種優先株式	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株
単体自己資本比率 ※2	13.59%	14.29%	13.52%	13.10%	13.11%
従業員数(単体:就業人数) ※3	2,860名	2,719名	2,805名	2,714名	2,731名
従業員数(単体:在籍人数) ※4	3,819名	3,657名	3,722名	3,607名	3,647名
信託報酬	328	779	336	628	268
信託勘定貸出金	9,664	10,028	9,416	12,462	12,221
信託勘定有価証券	96,470	81,287	73,358	70,770	63,976
信託財産額	543,082	515,092	463,334	439,923	415,008

※1 2006年3月期以前は(中間)貸借対照表の「資本の部合計」、2006年9月期は中間貸借対照表の「純資産の部合計」を記載しています。

※2 国際統一基準により算出しています。

※3 就業人数(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む)には、執行役員、嘱託および臨時従業員を含みません。

※4 在籍人数(他社への出向者を含み、他社からの出向者を除く)には、執行役員および嘱託を含み、臨時従業員を含みません。

業績の概要

■業績概要(単体(過去計数:再生専門子会社含む))

信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は2006年9月期389億円と業績予想比59億円、前年同期比12億円増加しました。また、当社が特に注力しております財産管理部門の粗利益については、2006年9月期は496億円と業績予想比36億円、前年同期比64億円増加しました。

与信関係費用につきましては、銀行・信託勘定合計で48億円となり、業績予想比3億円、前年同期比18億円増加しました。

これらの結果、経常利益は395億円と業績予想比125億円、前年同期比97億円増加し、また中間純利益は240億円と業績予想比70億円増加、前年同期比18億円減少しました。

2006年9月期決算の概況(単体(過去計数:再生専門子会社含む))

(単位:億円)

	2006年9月期	業績予想 ※1	業績予想比	2005年9月期	前年同期比
業務粗利益(信託勘定償却前)	830	780	50	752	78
財産管理部門	496	460	36	431	64
資金部門	333	320	13	320	13
経費(△)	440	450	△9	374	65
実質業務純益 ※2	389	330	59	377	12
信託勘定与信関係費用 A(△)	—			6	△6
一般貸倒引当金繰入額 B(△)	36			61	△25
業務純益	353			309	44
臨時損益	41			△11	53
うち銀行勘定与信関係費用 C(△)	12			2	10
うち株式等損益	73			20	52
うちその他	△19			△30	10
経常利益	395	270	125	297	97
特別損益	3			67	△64
うち銀行勘定与信関係費用 D	—			40	△40
税引前中間純利益	398			365	33
法人税、住民税及び事業税(△)	0			0	0
法人税等調整額(△)	158			106	51
中間純利益	240	170	70	258	△18
与信関係費用 A+B+C-D	48	45	3	29	18

※1 2006年5月22日に公表した計数。

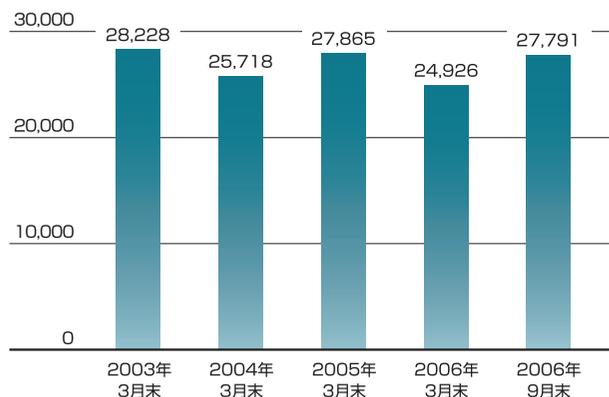
※2 実質業務純益は、信託勘定不良債権処理前・一般貸倒引当金繰入前の業務純益。

■預金および信託資金(単体)

預金につきましては、期中2,864億円増加し、期末残高は2兆7,791億円となりました。信託資金につきましては、元本補てん契約のある金銭信託、貸付信託勘定の合計で期中1,159億円減少し、期末残高は1兆2,336億円となりました。その他の信託も含めた2006年9月末の信託財産残高の総額は、期中2兆7,989億円増加し54兆3,082億円となりました。

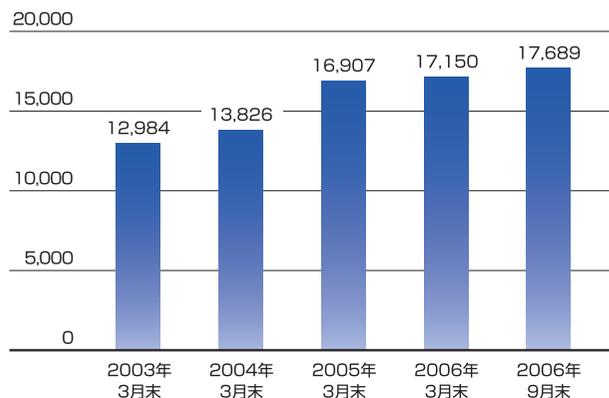
銀行預金推移(単体)

(億円)



銀行勘定有価証券推移(単体)

(億円)



■貸出金および有価証券(単体)

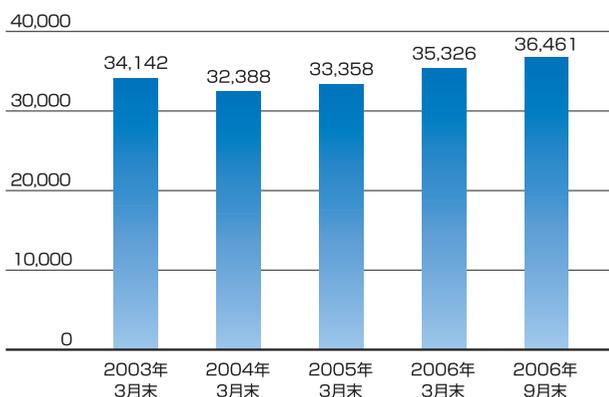
貸出金につきましては、銀行勘定では期中1,135億円増加し、期末残高は3兆6,461億円となりました。

有価証券につきましては、適正なリスク管理のもと、機動的なポートフォリオ運営に努め、銀行勘定における有価証券の期末残高は、期中538億円増加し、1兆7,689億円となりました。

また、信託勘定の貸出金は期中364億円減少し、期末残高9,664億円となりました。信託勘定の有価証券は期中1兆5,182億円増加し、期末残高は9兆6,470億円となりました。

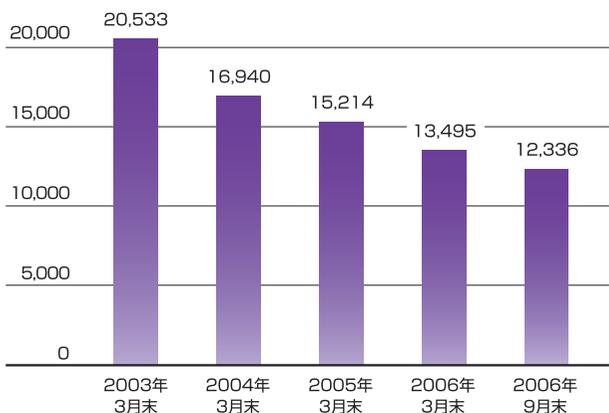
銀行勘定貸出金推移(単体(過去計数:再生専門子会社含む))

(億円)



元本補てん契約のある信託元本推移(単体)

(億円)



■信託勘定償却前業務粗利益(単体(過去計数:再生専門子会社含む))

2006年9月期の業務粗利益は、830億円となりました。内訳は、信託報酬(信託勘定償却前)328億円、資金利益252億円、役務取引等利益208億円、特定取引利益5億円、その他業務粗利益35億円となりました。また、当社が戦略の柱として特に注力しております財産管理部門については、不動産、資産金融(金銭債権の流動化)、証券代行、資産管理等の業務で上期過去最高収益を更新するなど好調に推移した結果、2006年9月期の粗利益は496億円と前年同期比64億円増加しました。財産管理部門が業務粗利益に占める割合も、2006年9月期は59.8%となり前年同期比2.4ポイント上昇しました。

■経費(単体)

2006年9月期の経費は440億円となり、また、粗利経費率は53.0%となりました。

■実質業務純益(単体(過去計数:再生専門子会社含む))

不動産、資産金融、証券代行、年金・資産運用、資産管理、プライベートバンキング等の財産管理業務において引き続き安定した業績をあげました。この結果、2006年9月期におきましては、本業の収益力を示す実質業務純益(信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前業務純益)は、389億円となり、前年同期比を12億円上回る実績となりました。

	2006年 9月期	前年同期比	2005年 9月期
業務粗利益(信託勘定償却前)	830	78	752
財産管理部門 粗利益	496	64	431
資金部門 粗利益	333	13	320
経費(△)	440	65	374
実質業務純益	389	12	377
粗利財産管理部門比率	59.8%	2.4%	57.4%
粗利経費率	53.0%	3.2%	49.8%

■経常利益・中間純利益(単体)

与信関係費用を、銀行勘定・信託勘定合計で48億円、株式等損益を73億円計上したこと等により、経常利益は395億円となりました。

また、繰延税金資産については引き続き保守的な計上を行い、法人税等調整額を158億円計上したこと等により、中間純利益は240億円となりました。

■その他有価証券の評価差額(単体)

2006年9月末の株式の含み益は2,013億円となりました。なお、債券等も含めたその他有価証券全体でも、1,741億円の含み益を確保しております。

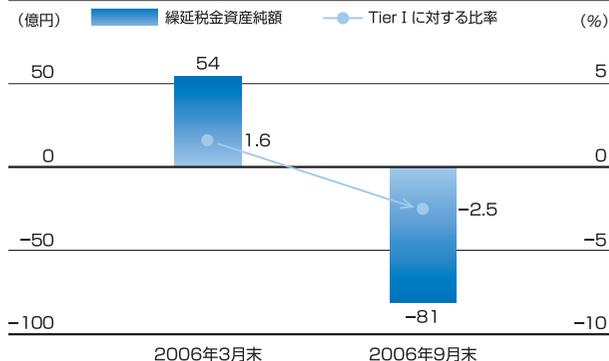
	2006年9月末				2006年3月末			
	中間貸借対照表計上額(時価)				貸借対照表計上額(時価)			
	評価差額(※)		評価差額(※)		評価差額(※)		評価差額(※)	
	うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	16,099	1,741	2,025	283	15,460	1,794	2,182	388
株式	3,947	2,013	2,019	6	4,111	2,166	2,168	1
債券	9,047	△237	0	238	9,981	△338	1	340
その他	3,104	△33	4	38	1,367	△33	12	46

※(中間)貸借対照表計上額と取得原価の差額。

■繰延税金資産(単体)

将来課税所得の厳格な見積りのもと、繰延税金資産を引き続き保守的に計上した結果、2006年9月末における繰延税金資産の純額は△81億円となり、前年度末比136億円減少しました。またTier I に対する比率も△2.5%となり、前年度末比4.2ポイント低下しました。

繰延税金資産(単体)



不良債権について

■不良債権処理の概要(単体)

不良債権処理につきましては、2006年9月期における一般貸倒引当金純繰入額まで含めた総処理額は、銀行・信託勘定合計で48億円となりました。また、金融再生法に基づく開示債権は、銀行・信託勘定合計で1,081億円となり、総与信に対する不良債権比率は2.81%となりました。

■不良債権のオフバランス化(単体)

2006年9月期は、破産更生等債権、危険債権合計で56億円のオフバランス化を実施いたしました。また、オフバランス化につながる措置を含む修正進捗率は、引き続き高い水準を維持しており不良債権のオフバランス化は順調に進捗しております。

与信関係費用(単体(過去計数:再生専門子会社含む)) (単位:億円)

	2006年9月期	2005年9月期	前年同期比
信託勘定不良債権処理額	—	6	△6
一般貸倒引当金純繰入額	36	16	19
貸出金償却	29	9	20
個別貸倒引当金純繰入額	△18	△3	△14
その他債権売却損	—	1	△1
特定海外債権引当勘定純繰入額	△1	△0	△0
信託偶発損失引当金純繰入額	1	—	1
与信関係費用	48	29	18

不良債権のオフバランス化実績(単体(過去計数:再生専門子会社含む)) 銀行・信託勘定合計(部分直接償却後)

(単位:億円)

	2003年度 上期以前	2004年 3月末	2004年 9月末	2005年 3月末	2005年 9月末	2006年 3月末	2006年 9月末	オフバランス化実績		オフバランス化進捗率	
								2006年 9月末	2006年9月末 累計	進捗率	修正進捗率※
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,716	116	129	45	28	21	20	△0	△1,695		
危険債権	3,843	173	86	32	10	7	7	△0	△3,836		
2003年度上期以前発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)	5,559 (49)	289 (125)	216 (119)	78 (45)	38 (28)	28 (21)	27 (20)	△1	△5,532	99.4%	99.8%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		88	61	27	1	0	—	△0	△88		
危険債権		151	5	1	1	0	0	△0	△150		
2003年度下期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)		239 (88)	66 (60)	29 (27)	2 (1)	0 (0)	0 (—)	△0	△238	99.7%	99.7%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権			5	4	3	0	—	△0	△5		
危険債権			60	9	5	3	2	△1	△57		
2004年度上期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)			65 (5)	13 (4)	9 (3)	4 (0)	2 (—)	△1	△62	96.2%	96.2%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権				101	6	12	10	△1	△91		
危険債権				534	389	21	1	△20	△533		
2004年度下期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)				636 (16)	395 (5)	33 (12)	11 (10)	△22	△624	98.1%	99.8%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					7	0	0	△0	△7		
危険債権					40	14	13	△1	△27		
2005年度上期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)					47 (7)	15 (0)	13 (0)	△1	△34	71.3%	71.5%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権						0	0	△0	△0		
危険債権						54	26	△28	△28		
2005年度下期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)						55 (0)	26 (0)	△29	△29	52.5%	53.0%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権							16				
危険債権							309				
2006年度上期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)							326 (0)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,716	204	196	179	46	35	48	△4	△1,887		
危険債権	3,843	324	152	578	447	103	360	△52	△4,634		
合計 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)	5,559 (49)	529 (213)	348 (184)	758 (94)	494 (46)	139 (35)	409 (32)	△56	△6,521		

※ 修正進捗率とは、2006年9月末残高から「オフバランス化につながる措置を講じた債権額」を控除して進捗率を算出したものです。

● 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

■不良債権の状況(単体)

銀行勘定においては、破綻先・実質破綻先債権のⅢ分類・Ⅳ分類に対して100%の償却・引当を行いました。破綻懸念先債権のⅢ分類に対しては、平均94.2%の引当を行いました。要注意先債権については、貸倒実績率に基づき算出された今後3年間の予想損失率を一般貸倒引当金として計上しましたが、このうち要管理先債権に対しては担保・保証で保全されていない部分に対して46.5%の一般貸倒引当金を計上しています。なお、2003年3月期より要管理先債権の大口債務者について一般貸倒引当金の算出においてDCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)方式を採用しております。元本補てん契約のある信託勘定においては、引当金制度がないため、償却可能なものをすべて直接償却しており、破綻先・実質破綻先債権のⅢ分類・Ⅳ分類については全額を直接償却しています。この結果、金融再生法に基づく開示債権(要管理債権以下)1,081億円に対して、担保・保証・引当等による保全率は82.9%となっております。

リスク管理債権(単体) 銀行勘定・信託勘定合計(部分直接償却後)

(単位:億円)

	2006年9月末			2006年3月末		
	うち銀行勘定	うち信託勘定		うち銀行勘定	うち信託勘定	
破綻先債権	26	26	—	16	16	—
延滞債権	159	91	68	118	118	—
3か月以上延滞債権	13	11	1	3	3	—
貸出条件緩和債権	656	655	0	676	675	0
合計	855	785	69	815	814	0

● 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しています。

金融再生法開示債権(単体) 銀行勘定・信託勘定合計(部分直接償却後)

(単位:億円)

	2006年9月末			2006年3月末		
	うち銀行勘定	うち信託勘定		うち銀行勘定	うち信託勘定	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	48	—	35	35	—
危険債権	360	292	68	103	103	—
要管理債権	671	670	1	683	682	0
小計 A	1,081	1,011	69	822	822	0
正常債権	37,280	36,691	589	36,629	35,646	983
合計 B	38,361	37,702	658	37,452	36,468	983
不良債権比率 A/B	2.81%	2.68%	10.59%	2.19%	2.25%	0.03%

● 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しています。

自己査定分類額(単体) 銀行勘定・信託勘定合計(部分直接償却後)

(単位:億円)

	2006年9月末			2006年3月末		
	うち銀行勘定	うち信託勘定		うち銀行勘定	うち信託勘定	
総与信残高	38,361	37,702	658	37,452	36,468	983
非分類	36,002	35,345	657	35,852	34,878	974
分類額合計	2,359	2,357	1	1,599	1,589	9
Ⅱ分類	2,350	2,348	1	1,586	1,576	9
Ⅲ分類	8	8	—	12	12	—
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

● 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

● 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しています。

不良債権の状況(単体) 銀行勘定・信託勘定合計(部分直接償却実施後)

(単位:百万円)

自己査定					金融再生法 開示債権	リスク管理 債権	
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 2,657	560	4,289	直接償却・引当 100%	直接償却・引当 100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 4,849 保全率:100%	破綻先債権 2,639	
実質破綻先 2,192	担保・保証・ 引当金等により カバー	担保・保証等 によりカバー	引当金は 非分類に 計上	引当金は 非分類に 計上			
破綻懸念先 36,063	31,819 担保・保証・ 引当金等により カバー	3,413 担保・保証等 によりカバー	831	直接償却・引当 94.2% 引当金は 非分類に 計上	危険債権 36,063 保全率:97.6%	延滞債権 15,958	
要 注 意 先	59,436 担保・保証・ 引当金等により カバー	19,820	債権額に対する引当率 (銀行勘定) ・その他の要注意先:3.21% ・正常先 :0.21%			要管理債権 67,189 保全率:73.8% ※2	22,574 ^{※3} 3か月以上延滞債権 1,305 貸出条件緩和債権 65,625
その他の 要注意先							
正常先							
合計 3,836,166					全体の保全率 82.9%		
					合計 108,102	合計 85,528	

※1 「要管理先」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

※2 「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

※3 リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

● 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

□ 財務データ 目次

■ 中間財務諸表等		■ オフバランス取引の状況	74
(1) 中間連結貸借対照表	28	■ 営業の概況／資金部門	
(2) 中間連結損益計算書	30	(1) 総資金量の推移	75
(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	31	(2) 預金・譲渡性預金	75
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	32	(3) 定期預金の残存期間別残高	77
(5) 監査結果の報告(連結)	33	(4) 信託期間別元本残高	77
(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	34	■ 営業の概況／投融資部門	
(7) 最近2中間連結会計期間及び直近の連結会計年度における主要な経営指標等の推移	38	(1) 貸出金の残高	78
(8) 中間貸借対照表	38	(2) 貸出金の使途別内訳	78
(9) 中間損益計算書	40	(3) 貸出金の残存期間別残高	79
(10) 中間株主資本等変動計算書	41	(4) 貸出金の担保別内訳	79
(11) 監査結果の報告	41	(5) 貸出金の業種別内訳	80
(12) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	42	(6) 貸出金の契約期間別残高	81
(13) 事業の種類別セグメント情報	45	(7) 中小企業等に対する貸出金	81
(14) 所在地別セグメント情報	45	(8) 個人向け貸出金の残高	82
(15) 国際業務経常収益	45	(9) 支払承諾見返の担保別内訳	82
(16) 信託財産残高表	46	(10) 有価証券種類別残高	83
(17) 金銭信託等の受入残高	47	(11) 有価証券残存期間別残高	85
(18) 金銭信託等の運用残高	47	(12) 貸出金及び有価証券の預金に対する割合	87
(19) 元本補てん契約のある信託	47	(13) リスク管理債権の残高	87
(20) 貸付信託勘定	48	(14) 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高	88
■ 損益の状況		(15) 貸倒引当金内訳	89
(1) 業務粗利益	49	(16) 貸出金の償却額	89
(2) 業務純益	50	(17) 特定海外債権残高	89
(3) 利益率	50	■ 資本金・株式の状況等	
(4) 資金運用・調達勘定	51	(1) 資本金の推移	90
(5) 受取利息・支払利息の分析	54	(2) 発行済株式数の推移	90
(6) 資金粗利鞘	57	(3) 自己資本比率	91
(7) 役務取引の状況	57	(4) 株式の所有者別状況	93
(8) その他業務利益の内訳	58	(5) 株式の所有数別状況	94
(9) 営業経費の内訳	58	(6) 1株当たり情報(単体)	94
■ 有価証券の時価等	59	(7) 大株主の状況	95
■ デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	70		

■中間財務諸表等

※各資料は表記単位未満を切捨てて表示しております。

(1) 中間連結貸借対照表〈資産〉

(単位:百万円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
現金預け金	345,371	328,686	224,762
コールローン及び買入手形	150,620	137,495	224,910
買入金銭債権	152,403	251,430	224,092
特定取引資産	26,884	41,744	30,731
有価証券	1,874,077	1,730,262	1,785,137
貸出金	3,277,879	3,531,314	3,639,911
外国為替	331	4,287	376
その他資産	219,201	210,551	193,082
動産不動産	47,562	47,680	—
有形固定資産	—	—	36,241
無形固定資産	—	—	27,751
繰延税金資産	38,992	6,158	441
支払承諾見返	48,135	45,723	39,711
貸倒引当金	47,337	32,802	△34,532
資産の部合計	6,134,122	6,302,531	6,392,618

中間連結貸借対照表〈負債及び純資産（負債、少数株主持分及び資本）〉

(単位:百万円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
預金	2,435,189	2,550,759	2,913,835
譲渡性預金	562,230	577,940	497,500
コールマネー及び売渡手形	810,869	1,061,143	725,372
債券貸借取引受入担保金	242,712	169,806	434,174
特定取引負債	31,201	45,431	30,101
借入金	3,331	23,315	72,899
外国為替	6	6	6
社債	181,400	177,500	162,200
信託勘定借	1,351,929	1,124,099	1,003,866
その他負債	52,460	48,598	47,286
賞与引当金	1,933	1,976	2,219
退職給付引当金	9,408	10,417	10,592
信託偶発損失引当金	—	12,010	12,139
繰延税金負債	875	918	8,674
支払承諾	48,135	45,723	39,711
負債の部合計	5,731,685	5,849,647	5,960,581
少数株主持分	1,889	2,554	—
資本金	247,231	247,231	—
資本剰余金	12,215	15,377	—
利益剰余金	67,030	80,486	—
その他有価証券評価差額金	74,670	107,235	—
為替換算調整勘定	529	83	—
自己株式	71	84	—
資本の部合計	400,548	450,330	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,134,122	6,302,531	—
資本金	—	—	247,231
資本剰余金	—	—	15,373
利益剰余金	—	—	63,213
自己株式	—	—	△96
株主資本合計	—	—	325,723
その他有価証券評価差額金	—	—	103,936
繰延ヘッジ損益	—	—	△13
為替換算調整勘定	—	—	△152
評価・換算差額等合計	—	—	103,770
少数株主持分	—	—	2,544
純資産の部合計	—	—	432,037
負債及び純資産の部合計	—	—	6,392,618

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	平成17年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
経常収益	115,989	257,400	127,953
信託報酬	33,680	77,948	32,880
資金運用収益	36,753	75,724	39,772
(うち貸出金利息)	(26,883)	(52,865)	(27,170)
(うち有価証券利息配当金)	(8,392)	(19,881)	(9,827)
役務取引等収益	35,020	81,855	39,107
特定取引収益	664	1,005	533
その他業務収益	2,695	3,125	3,854
その他経常収益	7,176	17,740	11,805
経常費用	81,145	185,129	87,625
資金調達費用	14,802	29,576	14,337
(うち預金利息)	(3,843)	(7,284)	(5,569)
役務取引等費用	8,061	18,881	8,395
特定取引費用	0	3	7
その他業務費用	43	5,425	219
営業経費	48,485	96,909	53,071
その他経常費用	9,751	34,334	11,593
経常利益	34,844	72,270	40,327
特別利益	5,062	15,491	511
特別損失	2,304	21,635	149
税金等調整前中間(当期)純利益	37,602	66,126	40,689
法人税、住民税及び事業税	807	1,757	867
法人税等調整額	10,477	20,955	15,831
少数株主利益	153	639	93
中間(当期)純利益	26,163	42,773	23,896

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	平成17年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	12,215	12,215
資本剰余金増加高	0	3,162
自己株式処分差益	0	7
合併に伴う資本剰余金増加高	—	3,154
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,215	15,377
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	49,041	49,041
利益剰余金増加高	26,163	42,773
中間(当期)純利益	26,163	42,773
利益剰余金減少高	8,174	11,328
配当金	8,174	8,174
合併に伴う利益剰余金減少高	—	3,154
利益剰余金中間期末(期末)残高	67,030	80,486

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)										
	株主資本					評価・換算差額等				少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	247,231	15,377	80,486	△84	343,010	107,235	—	83	107,319	2,554	452,884
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△8,174	—	△8,174	—	—	—	—	—	△8,174
中間純利益	—	—	23,896	—	23,896	—	—	—	—	—	23,896
自己株式の取得	—	—	—	△33,012	△33,012	—	—	—	—	—	△33,012
自己株式の処分	—	1	—	1	2	—	—	—	—	—	2
自己株式の消却	—	△5	△32,994	32,999	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△3,298	△13	△236	△3,548	△10	△3,559
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△3	△17,272	△11	△17,287	△3,298	△13	△236	△3,548	△10	△20,847
中間連結会計期間末残高	247,231	15,373	63,213	△96	325,723	103,936	△13	△152	103,770	2,544	432,037

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	平成17年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	37,602	66,126	40,689
減価償却費	4,318	13,731	7,100
減損損失	1,713	2,129	—
持分法による投資損益(△)	98	349	△10
貸倒引当金の増加額	3,633	18,168	1,730
信託偶発損失引当金の増加額	—	12,010	129
賞与引当金の増加額	146	189	243
退職給付引当金の増加額	483	1,492	174
資金運用収益	36,753	75,724	△39,772
資金調達費用	14,802	29,576	14,337
有価証券関係損益(△)	3,958	4,894	△11,502
為替差損益(△)	11,030	21,099	△4,668
動産不動産処分損益(△)	551	418	—
固定資産処分損益(△)	—	—	149
特定取引資産の純増(△)減	7,165	7,694	11,012
特定取引負債の純増減(△)	9,180	5,050	△15,330
貸出金の純増(△)減	15,523	237,911	△108,597
預金の純増減(△)	423,141	314,859	364,515
譲渡性預金の純増減(△)	43,510	59,220	△80,440
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	29	45	50,583
預け金(日銀預け金等を除く)の純増(△)減	32,582	53,232	△61,535
コールローン等の純増(△)減	89,234	174,839	△60,201
コールマネー等の純増減(△)	130,499	380,772	△335,770
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	28,006	44,899	264,367
外国為替(資産)の純増(△)減	1,034	2,920	3,910
外国為替(負債)の純増減(△)	0	0	0
信託勘定借の純増減(△)	202,608	25,220	△120,233
資金運用による収入	37,400	78,164	39,537
資金調達による支出	18,253	33,186	△13,259
その他	135	3,914	1,571
小計	38,405	255,922	△51,266
法人税等の支払額	529	1,775	△1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,935	257,697	△52,383

(次頁へ続く)

	平成17年度中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	平成17年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,061,394	1,715,362	△791,304
有価証券の売却による収入	609,214	959,069	458,098
有価証券の償還による収入	238,173	751,514	284,879
動産不動産の取得による支出	7,397	18,820	—
有形固定資産の取得による支出	—	—	△578
無形固定資産の取得による支出	—	—	△7,237
動産不動産の売却による収入	4,085	7,447	—
有形固定資産の売却による収入	—	—	0
無形固定資産の売却による収入	—	—	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,319	16,150	△54,755
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	—	20,000	—
劣後特約付借入金返済による支出	3,000	3,000	△1,000
劣後特約付社債の発行による収入	6,000	75,500	—
劣後特約付社債の償還による支出	7,800	81,200	△15,300
少数株主への払い戻しによる支出	67,862	67,862	—
配当金支払額	8,174	8,174	△8,174
少数株主への配当金支払額	304	307	—
自己株式の取得による支出	—	—	△33,012
自己株式の売却による収入	—	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,140	65,043	△57,484
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	87	188	△22
V. 現金及び現金同等物の増加額	337,308	338,703	△164,645
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	543,148	543,148	204,445
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	205,840	204,445	39,799

(5) 監査結果の報告(連結)

証券取引法監査

本誌に記載の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、新日本監査法人より証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受け、有用である旨の報告書を受領しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成18年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
主要な連結子会社名は、17ページに記載しているため省略しております。
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3～50年
動産: 2～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49,946百万円であります。

上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるた

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日等は次のとおりであります。
- 6月末日 6社
9月末日 7社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日等の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるものうち国内株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産
当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用し、

め、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

(8) 信託偶発損失引当金

信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は27,451百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は26,542百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

6. 会計基準の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は429,507百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

7. 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。
- (2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に

表示しております。

- (4)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (5)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア等は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項(平成18年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 有価証券には、関連会社の株式389百万円を含んでおります。
- (2) 貸出金のうち、破綻先債権額は2,787百万円、延滞債権額は10,023百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,181百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は65,590百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,583百万円であります。
- なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,210百万円であります。
- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	947,334百万円
貸出金	417,130百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,884百万円

コールマネー及び売渡手形	120,000百万円
債券貸借取引受入担保金	434,174百万円
借入金	50,600百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券174,684百万円、また、未発生債務の担保として有価証券0百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,503百万円、保証金は10,196百万円であります。

- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は968,989百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが780,949百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (9) 有形固定資産の減価償却累計額 27,175百万円
- (10) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,318百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)
- (11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
- (12) 社債は全額、劣後特約付社債であります。
- (13) 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託995,139百万円、貸付信託238,490百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

- (1) その他経常収益には、株式等売却益8,165百万円を含んでおります。
- (2) その他経常費用には、貸出金償却3,138百万円、貸倒引当金繰入額2,050百万円、株式等償却397百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 中間連結会計期間中の変動額のうち、剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
- (2) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	直前 連結会計年度末 株式数(千株)	当中間 連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間 連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間 連結会計期間 末株式数(千株)	摘要
普通株式	5,024,755	—	—	5,024,755	
第一回第一種優先株式	300,000	—	19,434	280,565	(注)
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	6,124,755	—	19,434	6,105,321	

(注) 第一回第一種優先株式の減少は、自己株式(第一回第一種優先株式)の取得及び消却(19,434千株)によるものであります。

(3) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	直前 連結会計年度末 株式数(千株)	当中間 連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間 連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間 連結会計期間 末株式数(千株)	摘要
普通株式	607	43	8	641	(注)1
第一回第一種優先株式	—	19,434	19,434	—	(注)2
合計	607	19,477	19,443	641	

(注)1. 普通株式の増加は単元未満株式の買取(43千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(8千株)によるものであります。
2. 第一回第一種優先株式の増加及び減少は、取得及び消却(19,434千株)によるものであります。

(4) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発効日
平成18年 6月27日 定時株主総会	普通株式	5,024	1.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月27日
	第一回第一種 優先株式	1,950	6.50	平成18年 3月31日	
	第二回第三種 優先株式	1,200	1.50	平成18年 3月31日	

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在

現金預け金勘定	224,762百万円
定期預け金	△63,966百万円
その他預け金	△120,996百万円
現金及び現金同等物	<u>39,799百万円</u>

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9,608百万円	1,611百万円	11,219百万円
減価償却累計額相当額	<u>6,176百万円</u>	<u>1,248百万円</u>	<u>7,424百万円</u>
中間連結会計期間末残高相当額	<u>3,432百万円</u>	<u>362百万円</u>	<u>3,795百万円</u>

●未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	1,930百万円	3,900百万円	5,830百万円

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,187百万円
減価償却費相当額	995百万円
支払利息相当額	100百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各中間連結会計期間の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

●未経過リース料	1年内	1年超	合計
	89百万円	544百万円	633百万円

6. 有価証券関係

「有価証券の時価等」、「金銭の信託の時価等」及び「その他有価証券評価差額金」につきましては59～63ページに記載しております。

7. デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」につきましては、70～71ページに記載しております。

8. セグメント情報

45ページに記載しております。

9. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	33.67円
1株当たり中間純利益	4.75円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2.72円

(注)1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これによる影響は軽微であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	432,037百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	262,826百万円
(うち優先株式払込金額)	260,282百万円
(うち少数株主持分)	2,544百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額

169,210百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数

5,024,114千株

3. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	4.75円
中間純利益	23,896百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
(うち利益処分による優先配当額)	一百万円
普通株式に係る中間純利益	23,896百万円
普通株式の中間期中平均株式数	5,024,134千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2.72円
中間純利益調整額	一百万円
(うち優先配当額)	一百万円
普通株式増加数	3,730,238千株
(うち第一回第一種優先株式)	1,791,838千株
(うち第二回第三種優先株式)	1,938,400千株

(7) 最近2中間連結会計期間及び直近の連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 (2005年度中間期)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度中間期 (2006年度中間期)
連結経常収益	115,989	257,400	127,953
連結経常利益	34,844	72,270	40,327
連結中間(当期)純利益	26,163	42,773	23,896
連結純資産額	400,548	450,330	432,037
連結総資産額	6,134,122	6,302,531	6,392,618
連結ベースの1株当たり純資産額	25.98円	35.26円	33.67円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	5.20円	7.88円	4.75円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	2.97円	4.86円	2.72円
連結自己資本比率(国際統一基準)	13.83%	14.42%	13.69%

(8) 中間貸借対照表<資産>

(単位:百万円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
現金預け金	305,201	293,321	113,122
コールローン	140,000	70,000	215,000
買入手形	—	62,300	—
買入金銭債権	152,403	251,430	224,092
特定取引資産	26,884	41,744	30,731
有価証券	1,945,197	1,715,086	1,768,918
貸出金	3,263,683	3,532,645	3,646,161
外国為替	331	4,287	376
その他資産	169,841	193,822	183,206
動産不動産	40,971	40,988	—
有形固定資産	—	—	32,642
無形固定資産	—	—	17,115
繰延税金資産	38,723	5,488	—
支払承諾見返	118,835	61,191	49,236
貸倒引当金	40,151	30,527	△32,207
資産の部合計	6,161,923	6,241,779	6,248,396

中間貸借対照表〈負債及び純資産(資本)〉

(単位:百万円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
預金	2,415,424	2,492,641	2,779,120
譲渡性預金	566,930	582,840	502,100
コールマネー	678,269	661,543	725,372
債券貸借取引受入担保金	242,712	169,806	434,174
売渡手形	132,600	399,600	—
特定取引負債	31,201	45,431	30,101
借入金	72,381	37,065	80,649
外国為替	8	11	11
社債	110,100	161,500	152,200
信託勘定借	1,351,929	1,124,099	1,003,866
その他負債	38,054	37,954	35,018
賞与引当金	1,431	1,345	1,570
退職給付引当金	9,017	10,007	10,159
信託偶発損失引当金	—	12,010	12,139
繰延税金負債	—	—	8,187
支払承諾	118,835	61,191	49,236
負債の部合計	5,768,897	5,797,049	5,823,908
資本金	247,231	247,231	—
資本剰余金	12,215	15,371	—
資本準備金	12,212	15,367	—
その他資本剰余金	2	3	—
利益剰余金	60,255	75,638	—
利益準備金	3,269	3,269	—
中間(当期)未処分利益	56,985	72,368	—
その他有価証券評価差額金	73,388	106,573	—
自己株式	65	84	—
資本の部合計	393,026	444,729	—
負債及び資本の部合計	6,161,923	6,241,779	—
資本金	—	—	247,231
資本剰余金	—	—	15,367
資本準備金	—	—	15,367
利益剰余金	—	—	58,530
利益準備金	—	—	4,904
その他利益剰余金	—	—	53,625
繰越利益剰余金	—	—	53,625
自己株式	—	—	△96
株主資本合計	—	—	321,032
その他有価証券評価差額金	—	—	103,468
繰延ヘッジ損益	—	—	△13
評価・換算差額等合計	—	—	103,454
純資産の部合計	—	—	424,487
負債及び純資産の部合計	—	—	6,248,396

(9) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	平成17年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
経常収益	97,810	223,289	112,302
信託報酬	33,680	77,948	32,880
資金運用収益	34,470	72,507	37,972
(うち貸出金利息)	(26,134)	(52,237)	(26,881)
(うち有価証券利息配当金)	(7,727)	(18,782)	(9,761)
役務取引等収益	24,561	59,740	28,541
特定取引収益	664	1,005	533
その他業務収益	2,735	3,159	3,788
その他経常収益	1,698	8,927	8,586
経常費用	70,520	156,095	72,774
資金調達費用	13,866	27,883	12,733
(うち預金利息)	(2,991)	(5,735)	(4,053)
役務取引等費用	8,702	17,219	7,669
特定取引費用	0	3	7
その他業務費用	43	5,425	258
営業経費	40,476	83,968	46,221
その他経常費用	7,431	21,594	5,883
経常利益	27,290	67,193	39,527
特別利益	1,339	7,612	511
特別損失	2,301	22,518	147
税引前中間(当期)純利益	26,328	52,288	39,891
法人税、住民税及び事業税	14	39	22
法人税等調整額	10,669	21,222	15,808
中間(当期)純利益	15,643	31,027	24,060
前期繰越利益	41,341	41,341	—
中間(当期)未処分利益	56,985	72,368	—

(10) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)												
	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
繰越利益 剰余金													
直前事業年度末残高	247,231	15,367	3	15,371	3,269	72,368	75,638	△84	338,156	106,573	-	106,573	444,729
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	1,634	△9,808	△8,174	-	△8,174	-	-	-	△8,174
中間純利益	-	-	-	-	-	24,060	24,060	-	24,060	-	-	-	24,060
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△33,012	△33,012	-	-	-	△33,012
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	1	2	-	-	-	2
自己株式の消却	-	-	△5	△5	-	△32,994	△32,994	32,999	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,105	△13	△3,118	△3,118
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△3	△3	1,634	△18,742	△17,107	△11	△17,123	△3,105	△13	△3,118	△20,242
中間会計期間末残高	247,231	15,367	-	15,367	4,904	53,625	58,530	△96	321,032	103,468	△13	103,454	424,487

(11) 監査結果の報告

証券取引法監査

本誌に記載の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、新日本監査法人より証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受け、有用である旨の報告書を受領しております。

(12) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成18年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については、前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち国内株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

動産 2～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に

係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47,526百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 信託偶発損失引当金

信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は27,451百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は26,542百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 会計基準の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は424,501百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部について

は、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

11. 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

(中間貸借対照表関係)

- (1)「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。
- (2)「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3)純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (4)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (5)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア等は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

注記事項(平成18年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

- (1) 関係会社の株式総額 13,100百万円
- (2) 貸出金のうち、破綻先債権額は2,639百万円、延滞債権額は9,139百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,181百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は65,590百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先

債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,550百万円であります。
 なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,210百万円であります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	947,334百万円
貸出金	417,130百万円

担保資産に対応する債務

預金	15,884百万円
コールマネー	120,000百万円
債券貸借取引受入担保金	434,174百万円
借入金	50,600百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券147,216百万円、また、未発生債務の担保として有価証券0百万円を差し入れております。

子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,503百万円、保証金は7,476百万円であります。

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、985,285百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが797,245百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 有形固定資産の減価償却累計額 25,110百万円

(10) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,318百万円

(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)

(11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金30,000百万円が含まれております。

(12) 社債は全額、劣後特約付社債であります。

(13) 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託995,139百万円、貸付信託238,490百万円であります。

2.中間損益計算書関係

(1) 減価償却実施額は以下のとおりであります。

建物・動産	846百万円
-------	--------

その他 5,606百万円

(2) その他経常収益には、株式等売却益7,735百万円を含んでおります。
 (3) その他の経常費用には、貸出金償却3,000百万円、貸倒引当金繰入額1,692百万円、株式等償却397百万円を含んでおります。

3.中間株主資本等変動計算書関係

(1) 中間会計期間中の変動額のうち、剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間 会計期間増加 株式数(千株)	当中間 会計期間減少 株式数(千株)	当中間 会計期間末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	607	43	8	641	(注)1
第一回第一種優先株式	—	19,434	19,434	—	(注)2
合計	607	19,477	19,443	641	

(注)1.自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取(43千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(8千株)によるものであります。
 2.自己株式(第一回第一種優先株式)の増加及び減少は取得及び消却(19,434千株)によるものであります。

4.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,884百万円	176百万円	2,060百万円
減価償却累計額相当額	1,090百万円	83百万円	1,173百万円
中間会計期間末残高相当額	793百万円	93百万円	887百万円

●未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	338百万円	1,054百万円	1,392百万円

●当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	188百万円
減価償却費相当額	211百万円
支払利息相当額	21百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各中間会計期間の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

5.有価証券関係

「有価証券の時価等」、「金銭の信託の時価等」及び「その他有価証券評価差額金」につきましては64～68ページに記載しております。

(13) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(14) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		平成17年度中間期 (2005年4月1日から2005年9月30日まで)				
		日本	その他の地域	計	消去または全社	連結
経常収益	外部顧客に対する経常収益	111,745	4,244	115,989	—	115,989
	セグメント間の内部経常収益	1	647	648	(648)	—
	計	111,746	4,891	116,638	(648)	115,989
経常費用		77,265	4,528	81,793	(648)	81,145
経常利益		34,481	363	34,844	—	34,844

(単位:百万円)

		平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)				
		日本	その他の地域	計	消去または全社	連結
経常収益	外部顧客に対する経常収益	123,036	4,916	127,953	—	127,953
	セグメント間の内部経常収益	459	337	796	(796)	—
	計	123,496	5,254	128,750	(796)	127,953
経常費用		83,326	4,636	87,963	(337)	87,625
経常利益		40,169	617	40,787	(459)	40,327

(注) 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

(15) 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
国際業務経常収益	9,634	9,566
連結経常収益	115,989	127,953
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	8.3%	7.4%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

(16) 信託財産残高表〈資産〉

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
貸出金	966,428
有価証券	9,647,000
信託受益権	30,424,881
受託有価証券	805,727
金銭債権	6,012,270
動産不動産	4,734,912
地上権	12,116
不動産の賃借権	89,070
その他債権	132,685
コールローン	24,632
銀行勘定貸	1,003,866
現金預け金	454,612
合計	54,308,204

信託財産残高表〈負債〉

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
金銭信託	20,122,902
年金信託	4,555,451
財産形成給付信託	6,411
貸付信託	239,985
投資信託	7,091,727
金銭信託以外の金銭の信託	1,831,426
有価証券の信託	5,682,623
金銭債権の信託	5,947,547
動産の信託	1,320
土地及びその定着物の信託	463,288
包括信託	8,362,537
その他の信託	2,981
合計	54,308,204

(注) 1.上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2.共同信託他社管理財産 当中間会計期間末3,253,354百万円

なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

3.元本補てん契約のある信託の貸出金 当中間会計期間末65,894百万円のうち、延滞債権額は6,819百万円、3ヵ月以上延滞債権額は123百万円、貸出条件緩和債権額は35百万円であります。また、これらの債権額の合計額は6,978百万円であります。

(17) 金銭信託等の受入残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
金銭信託	20,122,902
年金信託	4,555,451
財産形成給付信託	6,411
貸付信託	239,985
合計	24,924,751

(18) 金銭信託等の運用残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
金銭信託	貸出金 937,210
	有価証券 9,592,424
年金信託	貸出金 -
	有価証券 -
財産形成給付信託	貸出金 -
	有価証券 -
貸付信託	貸出金 -
	有価証券 -
合計	貸出金 937,210
	有価証券 9,592,424

(19) 元本補てん契約のある信託

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	
	金銭信託	貸付信託
資産		
貸出金	65,894	-
有価証券	61,185	-
その他	868,642	240,650
計	995,722	240,650
負債		
元本	995,139	238,490
債権償却準備金	203	-
特別留保金	-	1,604
その他	379	555
計	995,722	240,650

(20) 貸付信託勘定 〈運用状況表〉

平成18年9月末(2006年9月30日現在)(単位:百万円)

資産		負債	
貸出金	—	信託元本	238,490
有価証券	—	特別留保金	1,604
銀行勘定貸	240,650	その他	555
合計	240,650	合計	240,650

(注) 貸付信託(収益分配型)及びビッグの合計額であります。

〈収支状況表〉

(単位:百万円)

平成18年度中間期(2006年4月1日から2006年9月30日まで)	
収入	2,342
貸出金利息	0
銀行勘定貸利息	903
その他の収入	1,438
支出	2,301
信託報酬	2,284
その他の支出	16
信託配当	41

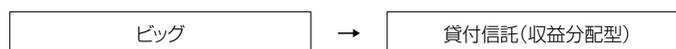
(注) 貸付信託(収益分配型)の12個のユニットの半年間の決算結果を合算したものであります。

配当率について

ビッグ・貸付信託(収益分配型)の予想配当率や貯蓄の達人・オールウェイズ・金銭信託・ヒット・スーパーヒットの予定配当率はこれを保証するものではなく、これらの信託商品は実績配当商品であります。

運用について

ビッグでお預かりした信託金は、効率的な運用の観点から貸付信託(収益分配型)で運用します。(下図の通り)



■ 損益の状況

(1) 業務粗利益

(単位:百万円、%)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
国内業務部門	
信託報酬	32,880
資金運用収支	24,849
	(259)
資金運用収益	34,284
資金調達費用	9,434
役務取引等収支	20,908
役務取引等収益	28,534
役務取引等費用	7,625
特定取引収支	2,695
特定取引収益	2,695
特定取引費用	—
その他業務収支	2,484
その他業務収益	2,634
その他業務費用	149
業務粗利益	83,817
業務粗利益率	1.56
国際業務部門	
信託報酬	—
資金運用収支	388
資金運用収益	3,947
	(259)
資金調達費用	3,558
役務取引等収支	△36
役務取引等収益	7
役務取引等費用	44
特定取引収支	△2,169
特定取引収益	—
特定取引費用	2,169
その他業務収支	1,045
その他業務収益	1,154
その他業務費用	108
業務粗利益	△771
業務粗利益率	△0.23

(次頁へ続く)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
合計	
信託報酬	32,880
資金運用収支	25,238
資金運用収益	37,972
資金調達費用	12,733
役務取引等収支	20,871
役務取引等収益	28,541
役務取引等費用	7,669
特定取引収支	525
特定取引収益	533
特定取引費用	7
その他業務収支	3,530
その他業務収益	3,788
その他業務費用	258
業務粗利益	83,046
業務粗利益率	1.50

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書)であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 業務純益

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
業務純益	35,390

(注) 業務純益は、銀行の本来的な業務から発生する利益として、以下のように算出されます。すなわち「信託報酬」、貸出・有価証券及び預金などの利息収支からなる「資金運用収支」、各種手数料などの収支からなる「役務取引等収支」、トレーディング目的で保有する債券、同目的で行うデリバティブ取引等による収支からなる「特定取引収支」及び債券や外国為替の売買損益などからなる「その他業務収支」を合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除したものであります。

(3) 利益率

中間経常(中間純)利益×365/183日で年度換算しております。

(単位:%)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
総資産中間経常利益率	1.35
自己資本中間経常利益率	46.52
総資産中間純利益率	0.82
自己資本中間純利益率	28.31

(注) 1. 総資産中間経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{中間経常(中間純)利益} \times 365 \div 183}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本中間経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{中間経常(中間純)利益(優先株式配当総額を除く)} \times 365 \div 183}{\text{[期首+期末株主資本及び評価・換算差額等(優先株式にて調達した金額に相当する部分を除く)]} \div 2} \times 100$

3. 当中間期末以外は、旧資本の部を使用しております。

(4) 資金運用・調達勘定
〈国内業務部門〉

(単位:億円、%)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
平均残高	
	(1,745)
資金運用勘定	53,532
うち貸出金	34,885
有価証券	12,853
コールローン	1,943
債券貸借取引支払保証金	1
買入手形	87
預け金	4
資金調達勘定	52,684
うち預金	25,970
譲渡性預金	5,266
コールマネー	6,500
債券貸借取引受入担保金	1,035
売渡手形	1,121
借入金	683
利息	
	(2)
資金運用勘定	342
うち貸出金	265
有価証券	63
コールローン	1
債券貸借取引支払保証金	0
買入手形	0
預け金	0
資金調達勘定	94
うち預金	39
譲渡性預金	5
コールマネー	5
債券貸借取引受入担保金	0
売渡手形	0
借入金	2
利回り	
資金運用勘定	1.27
うち貸出金	1.51
有価証券	0.99
コールローン	0.18
債券貸借取引支払保証金	0.08
買入手形	0.01
預け金	0.03
資金調達勘定	0.35
うち預金	0.30
譲渡性預金	0.19
コールマネー	0.18
債券貸借取引受入担保金	0.18
売渡手形	0.02
借入金	0.85

(注) 資金運用勘定の上段()内は国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息であります。

〈国際業務部門〉

(単位:億円、%)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
平均残高	
資金運用勘定	3,315
うち貸出金	159
有価証券	2,322
コールローン	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入手形	—
預け金	825
	(1,745)
資金調達勘定	3,360
うち預金	118
譲渡性預金	—
コールマネー	258
債券貸借取引受入担保金	1,128
売渡手形	—
借入金	108
利息	
資金運用勘定	39
うち貸出金	3
有価証券	33
コールローン	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入手形	—
預け金	1
	(2)
資金調達勘定	35
うち預金	1
譲渡性預金	—
コールマネー	6
債券貸借取引受入担保金	23
売渡手形	—
借入金	1
利回り	
資金運用勘定	2.37
うち貸出金	4.40
有価証券	2.88
コールローン	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入手形	—
預け金	0.35
資金調達勘定	2.11
うち預金	2.22
譲渡性預金	—
コールマネー	4.93
債券貸借取引受入担保金	4.14
売渡手形	—
借入金	3.32

(注) 1. 資金調達勘定の上段()内は国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTTMを当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位:億円、%)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
平均残高	
資金運用勘定	55,102
うち貸出金	35,045
有価証券	15,176
コールローン	1,943
債券貸借取引支払保証金	1
買入手形	87
預け金	830
資金調達勘定	54,299
うち預金	26,089
譲渡性預金	5,266
コールマネー	6,758
債券貸借取引受入担保金	2,164
売渡手形	1,121
借入金	792
利息	
資金運用勘定	379
うち貸出金	268
有価証券	97
コールローン	1
債券貸借取引支払保証金	0
買入手形	0
預け金	1
資金調達勘定	127
うち預金	40
譲渡性預金	5
コールマネー	12
債券貸借取引受入担保金	24
売渡手形	0
借入金	4
利回り	
資金運用勘定	1.37
うち貸出金	1.52
有価証券	1.28
コールローン	0.18
債券貸借取引支払保証金	0.08
買入手形	0.01
預け金	0.35
資金調達勘定	0.46
うち預金	0.30
譲渡性預金	0.19
コールマネー	0.36
債券貸借取引受入担保金	2.25
売渡手形	0.02
借入金	1.19

(注) 国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTTMを当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(5) 受取利息・支払利息の分析
 〈国内業務部門〉

(単位:億円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
残高による増減	
受取利息	24
うち貸出金	20
有価証券	△2
コールローン	0
債券貸借取引支払保証金	0
買入手形	0
預け金	△0
支払利息	5
うち預金	3
譲渡性預金	△0
コールマネー	△0
債券貸借取引受入担保金	0
売渡手形	△0
借入金	2
利率による増減	
受取利息	12
うち貸出金	△13
有価証券	24
コールローン	1
債券貸借取引支払保証金	－
買入手形	0
預け金	0
支払利息	△3
うち預金	7
譲渡性預金	3
コールマネー	5
債券貸借取引受入担保金	0
売渡手形	0
借入金	△0
純増減	
受取利息	37
うち貸出金	7
有価証券	22
コールローン	1
債券貸借取引支払保証金	0
買入手形	0
預け金	0
支払利息	1
うち預金	10
譲渡性預金	3
コールマネー	5
債券貸借取引受入担保金	0
売渡手形	0
借入金	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法に基づき算出しております。

〈国際業務部門〉

(単位:億円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
残高による増減	
受取利息	△11
うち貸出金	△2
有価証券	△10
コールローン	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入手形	—
預け金	△0
支払利息	△12
うち預金	△0
譲渡性預金	—
コールマネー	2
債券貸借取引受入担保金	△17
売渡手形	—
借入金	△4
利率による増減	
受取利息	10
うち貸出金	1
有価証券	9
コールローン	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入手形	—
預け金	0
支払利息	1
うち預金	0
譲渡性預金	—
コールマネー	1
債券貸借取引受入担保金	5
売渡手形	—
借入金	1
純増減	
受取利息	△0
うち貸出金	△0
有価証券	△1
コールローン	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入手形	—
預け金	0
支払利息	△11
うち預金	△0
譲渡性預金	—
コールマネー	4
債券貸借取引受入担保金	△11
売渡手形	—
借入金	△3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法に基づき算出しております。

〈合計〉

(単位:億円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
残高による増減	
受取利息	14
うち貸出金	19
有価証券	△7
コールローン	0
債券貸借取引支払保証金	0
買入手形	0
預け金	△0
支払利息	2
うち預金	3
譲渡性預金	△0
コールマネー	0
債券貸借取引受入担保金	△1
売渡手形	△0
借入金	0
利率による増減	
受取利息	20
うち貸出金	△11
有価証券	28
コールローン	1
債券貸借取引支払保証金	－
買入手形	0
預け金	0
支払利息	△14
うち預金	7
譲渡性預金	3
コールマネー	9
債券貸借取引受入担保金	△9
売渡手形	0
借入金	△0
純増減	
受取利息	35
うち貸出金	7
有価証券	20
コールローン	1
債券貸借取引支払保証金	0
買入手形	0
預け金	0
支払利息	△11
うち預金	10
譲渡性預金	3
コールマネー	9
債券貸借取引受入担保金	△10
売渡手形	0
借入金	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法に基づき算出しております。

(6) 資金粗利鞘

(単位:%)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
国内業務部門	
資金運用利回り	1.27
資金調達利回り	0.35
資金粗利鞘	0.92
国際業務部門	
資金運用利回り	2.37
資金調達利回り	2.11
資金粗利鞘	0.26
合計	
資金運用利回り	1.37
資金調達利回り	0.46
資金粗利鞘	0.90

(7) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
国内業務部門	
役務取引等収益	28,534
うち信託関連業務	22,765
預金・貸出業務	81
為替業務	257
証券関連業務	87
代理業務	2,727
保護預り・貸金庫業務	82
保証業務	15
役務取引等費用	7,625
うち為替業務	136
国際業務部門	
役務取引等収益	7
うち信託関連業務	—
預金・貸出業務	—
為替業務	2
証券関連業務	—
代理業務	—
保護預り・貸金庫業務	—
保証業務	2
役務取引等費用	44
うち為替業務	6

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
合計	
役務取引等収益	28,541
うち信託関連業務	22,765
預金・貸出業務	81
為替業務	259
証券関連業務	87
代理業務	2,727
保護預り・貸金庫業務	82
保証業務	18
役務取引等費用	7,669
うち為替業務	142

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
国内業務部門	2,484
うち外国為替売買損益	—
国債等債券関係損益	2,656
その他	△171
国際業務部門	1,045
うち外国為替売買損益	△38
国債等債券関係損益	1,084
その他	—
合計	3,530
うち外国為替売買損益	△38
国債等債券関係損益	3,740
その他	△171

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
給料・手当	12,886
退職給付費用	1,723
福利厚生費	2,571
減価償却費	6,453
土地建物機械賃借料	3,653
宮繕費	109
消耗品費	660
給水光熱費	232
旅費	253
通信交通費	931
広告宣伝費	553
租税公課	1,512
その他	14,681
合計	46,221

■有価証券の時価等

連結

1 有価証券の時価等

平成17年度中間期(2005年度中間期)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月末(2005年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年9月末(2005年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	195,764	335,319	139,555
債券	1,000,920	992,596	8,324
国債	907,491	899,082	8,408
地方債	11,191	11,386	195
社債	82,237	82,126	110
その他	290,228	285,013	5,215
合計	1,486,913	1,612,929	126,015

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については、当中間連結会計期間末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づき行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成17年9月末(2005年9月30日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	25,931
非上場債券	43,304
非上場外国証券	102,235
当社貸付信託受益証券	85,854

平成17年度(2005年度)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月末(2006年3月31日現在))

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年3月末(2006年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	194,668	413,092	218,424
債券	1,032,058	998,184	33,874
国債	933,369	900,282	33,086
地方債	13,116	13,058	57
社債	85,572	84,843	729
その他	166,004	162,610	3,393
合計	1,392,731	1,573,887	181,155

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式については、当連結会計年度末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年3月末(2006年3月31日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	23,817
非上場債券	53,560
非上場外国証券	66,548
当社貸付信託受益証券	6,887

(4) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

平成18年度中間期(2006年度中間期)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月末(2006年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末(2006年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	193,501	396,074	202,573
債券	928,507	904,723	△23,783
国債	835,964	812,858	△23,106
地方債	12,765	12,677	△88
社債	79,776	79,187	△588
その他	341,355	337,983	△3,371
合計	1,463,364	1,638,782	175,417

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、国内株式については、当中間連結会計期間末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づき行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年9月末(2006年9月30日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	17,936
非上場債券	56,348
非上場外国証券	58,213
当社貸付信託受益証券	5,000

2 金銭の信託の時価等

平成17年度中間期(2005年度中間期)

(1) 満期保有目的の金銭の信託(平成17年9月末(2005年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月末(2005年9月30日現在))

該当ありません。

平成17年度(2005年度)

(1) 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月末(2006年3月31日現在))

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月末(2006年3月31日現在))

該当ありません。

平成18年度中間期(2006年度中間期)

(1) 満期保有目的の金銭の信託(平成18年9月末(2006年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年9月末(2006年9月30日現在))

該当ありません。

3 その他有価証券評価差額金

平成17年度中間期(2005年度中間期)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)
評価差額	126,015
その他有価証券	126,015
(△)繰延税金負債	51,174
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	74,841
(△)少数株主持分相当額	170
その他有価証券評価差額金	74,670

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成17年度(2005年度)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)
評価差額	181,156
その他有価証券	181,156
(△)繰延税金負債	73,573
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	107,582
(△)少数株主持分相当額	347
その他有価証券評価差額金	107,235

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成18年度中間期(2006年度中間期)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
評価差額	175,419
その他有価証券	175,419
(△)繰延税金負債	71,237
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	104,182
(△)少数株主持分相当額	245
その他有価証券評価差額金	103,936

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

単体

1 有価証券の時価等

平成17年度中間期(2005年度中間期)

中間貸借対照表の「有価証券」のうち主な内容を記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月末(2005年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	193,898	330,987	137,089
債券	1,000,920	992,596	8,324
国債	907,491	899,082	8,408
地方債	11,191	11,386	195
社債	82,237	82,126	110
その他	262,331	257,115	5,215
合計	1,457,150	1,580,699	123,549

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間会計期間末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づき行っております。

(3) 子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
子会社・関連会社株式	
子会社株式	112,127
関連会社株式	750
その他有価証券	
非上場株式	17,037
非上場債券	43,304
非上場外国証券	102,235
当社貸付信託受益証券	85,854

平成17年度(2005年度)

貸借対照表の「有価証券」のうち主な内容を記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月末(2006年3月31日現在))

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	194,506	411,191	216,684
債券	1,032,058	998,184	33,874
国債	933,369	900,282	33,086
地方債	13,116	13,058	57
社債	85,572	84,843	729
その他	140,101	136,707	3,393
合計	1,366,666	1,546,082	179,416

(注) 貸借対照表計上額は、株式については、当事業年度末日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当事業年度末日における市場価格等に基づき行っております。

(3) 子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
子会社・関連会社株式	
子会社株式	12,350
関連会社株式	750
その他有価証券	
非上場株式	23,726
非上場債券	53,560
非上場外国証券	66,548
当社貸付信託受益証券	6,887

平成18年度中間期(2006年度中間期)

中間貸借対照表の「有価証券」のうち主な内容を記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月末(2006年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	193,399	394,742	201,343
債券	928,507	904,723	△23,783
国債	835,964	812,858	△23,106
地方債	12,765	12,677	△88
社債	79,776	79,187	△588
その他	313,853	310,481	△3,371
合計	1,435,759	1,609,947	174,187

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間会計期間末日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づき行っております。

(3) 子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
子会社・関連会社株式	
子会社株式	12,350
関連会社株式	750
その他有価証券	
非上場株式	17,845
非上場債券	56,348
非上場外国証券	58,213
当社貸付信託受益証券	5,000

2 金銭の信託の時価等

平成17年度中間期(2005年度中間期)

(1) 満期保有目的の金銭の信託(平成17年9月末(2005年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月末(2005年9月30日現在))

該当ありません。

平成17年度(2005年度)

(1) 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月末(2006年3月31日現在))

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月末(2006年3月31日現在))

該当ありません。

平成18年度中間期(2006年度中間期)

(1) 満期保有目的の金銭の信託(平成18年9月末(2006年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年9月末(2006年9月30日現在))

該当ありません。

3 その他有価証券評価差額金

平成17年度中間期(2005年度中間期)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)
評価差額	123,549
その他有価証券	123,549
(△) 繰延税金負債	50,161
その他有価証券評価差額金	73,388

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成17年度(2005年度)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)
評価差額	179,416
その他有価証券	179,416
(△) 繰延税金負債	72,843
その他有価証券評価差額金	106,573

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成18年度中間期(2006年度中間期)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
評価差額	174,187
その他有価証券	174,187
(△) 繰延税金負債	70,720
その他有価証券評価差額金	103,467

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

4 貸付信託勘定の有価証券の時価等(単体)

平成17年度中間期(2005年度中間期)

該当ありません。

平成17年度(2005年度)

該当ありません。

平成18年度中間期(2006年度中間期)

該当ありません。

5 指定金銭信託（一般口）勘定の有価証券の時価等（単体）

平成17年度中間期（2005年度中間期）

（単位：百万円）

		平成17年9月末 (2005年9月30日現在)		
		帳簿価額	時価	評価差額
有価証券	株式	114	114	—
	債券	27,068	26,937	130
	その他	55,033	53,329	1,704
合計		82,216	80,381	1,835

（注）上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しております。

平成17年度（2005年度）

（単位：百万円）

		平成18年3月末 (2006年3月31日現在)		
		帳簿価額	時価	評価差額
有価証券	株式	114	114	—
	債券	31,986	31,476	510
	その他	55,203	53,006	2,196
合計		87,304	84,597	2,707

（注）上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しております。

平成18年度中間期（2006年度中間期）

（単位：百万円）

		平成18年9月末 (2006年9月30日現在)		
		帳簿価額	時価	評価差額
有価証券	株式	114	114	—
	債券	24,814	24,532	△281
	その他	36,256	35,173	△1,083
合計		61,185	59,820	△1,364

（注）上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しております。

■デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

連結

1 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)			平成18年3月末 (2006年3月31日現在)			平成18年9月末 (2006年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所									
金利先物	6,635	5	5	1,673	0	0	38,701	△1	△1
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭									
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	8,554,643	2,934	2,934	8,876,250	5,635	5,635	10,703,306	△1,938	△1,938
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			2,929			5,636			△1,939

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)			平成18年3月末 (2006年3月31日現在)			平成18年9月末 (2006年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替予約	325,610	223	223	376,203	49	49	322,517	31	31
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			223			49			31

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 株式関連取引

該当ありません。

4 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)			平成18年3月末 (2006年3月31日現在)			平成18年9月末 (2006年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所									
債券先物	415	2	2	3,071	6	6	3,640	△3	△3
債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			2			6			△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

5 商品関連取引

該当ありません。

6 クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

単体

(単位:百万円)

1 金利関連取引

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)			平成18年3月末 (2006年3月31日現在)			平成18年9月末 (2006年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所									
金利先物	6,635	5	5	1,673	0	0	38,701	△1	△1
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭									
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	8,554,643	2,934	2,934	8,876,250	5,635	5,635	10,703,306	△1,938	△1,938
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			2,929			5,636			△1,939

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)			平成18年3月末 (2006年3月31日現在)			平成18年9月末 (2006年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替予約	212,002	203	203	224,597	55	55	175,535	33	33
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			203			55			33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 株式関連取引

該当ありません。

4 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)			平成18年3月末 (2006年3月31日現在)			平成18年9月末 (2006年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所									
債券先物	415	2	2	3,071	6	6	3,640	△3	△3
債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			2			6			△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

5 商品関連取引

該当ありません。

6 クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

■オフバランス取引の状況

金融派生商品取引及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)		平成18年3月末 (2006年3月31日現在)		平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	
	契約金額・想定元本	信用リスク相当額	契約金額・想定元本	信用リスク相当額	契約金額・想定元本	信用リスク相当額
金利スワップ	80,604	607	83,532	786	101,033	700
通貨スワップ	0	0	0	0	0	0
先物外国為替取引	2,202	54	2,847	60	2,348	41
金利オプション(買)	100	0	0	0	0	0
通貨オプション(買)	0	0	0	0	0	0
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—	—
ネットティング契約によるリスク削減効果	—	441	—	617	—	△465
合計	82,907	220	86,379	230	103,381	275

(注) 1. 上記計数は自己資本比率基準に基づきます。また、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。

2. なお、自己資本比率基準の対象になっていない取引所取引及び原契約期間が14日以内の外国為替関連取引などの契約金額・想定元本は次のとおりであります。

契約金額・想定元本

(単位:億円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
先物外国為替取引	271	289	122
金利オプション(売)	0	0	0
通貨オプション(売)	0	0	0
その他の金融派生商品	1,675	90	1,585
合計	1,947	379	1,707

与信関連取引(契約金額)

(単位:億円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
コミットメント	10,368	9,748	9,697
保証取引	481	457	397
その他	—	—	—
合計	10,849	10,205	10,094

■営業の概況/資金部門

(1) 総資金量の推移

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
預金	27,791
譲渡性預金	5,021
金銭信託	201,229
年金信託	45,554
財産形成給付信託	64
貸付信託	2,399
総資金量	282,059

(注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の信託財産の合計額であります。

(2) 預金・譲渡性預金 〈期末残高〉

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
国内業務部門	
預金	
流動性預金	5,655
うち有利息預金	4,538
定期性預金	21,618
うち固定自由金利定期預金	20,249
うち変動自由金利定期預金	1,369
その他の預金	355
合計	27,629
譲渡性預金	5,021
総合計	32,650
国際業務部門	
預金	
流動性預金	—
うち有利息預金	—
定期性預金	—
うち固定自由金利定期預金	—
うち変動自由金利定期預金	—
その他の預金	161
合計	161
譲渡性預金	—
総合計	161
合計	
預金	
流動性預金	5,655
うち有利息預金	4,538
定期性預金	21,618
うち固定自由金利定期預金	20,249
うち変動自由金利定期預金	1,369
その他の預金	517
合計	27,791
譲渡性預金	5,021
総合計	32,812

(注) 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

〈平均残高〉

(単位:億円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
国内業務部門	
預金	
流動性預金	5,628
うち有利息預金	4,553
定期性預金	20,131
うち固定自由金利定期預金	18,502
うち変動自由金利定期預金	1,628
その他の預金	210
合計	25,970
譲渡性預金	5,266
総合計	31,237
国際業務部門	
預金	
流動性預金	—
うち有利息預金	—
定期性預金	14
うち固定自由金利定期預金	14
うち変動自由金利定期預金	—
その他の預金	104
合計	118
譲渡性預金	—
総合計	118
合計	
預金	
流動性預金	5,628
うち有利息預金	4,553
定期性預金	20,145
うち固定自由金利定期預金	18,517
うち変動自由金利定期預金	1,628
その他の預金	315
合計	26,089
譲渡性預金	5,266
総合計	31,356

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2.国際業務部門及び合計の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

		平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
3ヵ月未満	定期預金	4,434
	うち固定自由金利定期預金	4,129
	うち変動自由金利定期預金	304
3ヵ月以上6ヵ月未満	定期預金	2,734
	うち固定自由金利定期預金	2,452
	うち変動自由金利定期預金	282
6ヵ月以上1年未満	定期預金	5,074
	うち固定自由金利定期預金	4,438
	うち変動自由金利定期預金	635
1年以上2年未満	定期預金	3,895
	うち固定自由金利定期預金	3,813
	うち変動自由金利定期預金	82
2年以上3年未満	定期預金	2,600
	うち固定自由金利定期預金	2,572
	うち変動自由金利定期預金	28
3年以上	定期預金	2,878
	うち固定自由金利定期預金	2,843
	うち変動自由金利定期預金	35
合計	定期預金	21,618
	うち固定自由金利定期預金	20,249
	うち変動自由金利定期預金	1,369

(4) 信託期間別元本残高

(単位:億円)

		平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
金銭信託		
1年未満		39
1年以上2年未満		157,458
2年以上5年未満		4,269
5年以上		26,573
その他のもの		11,451
合計		199,791
貸付信託		
1年未満		—
1年以上2年未満		—
2年以上5年未満		293
5年以上		2,084
その他のもの		—
合計		2,378

(注) その他のものは、金銭信託(1ヵ月据置型)、金銭信託(新1年据置型) その他であります。

■営業の概況/投融資部門

(1) 貸出金の残高

<銀行勘定>

期末残高

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,727	—	1,727
証書貸付	30,499	148	30,648
当座貸越	4,053	—	4,053
割引手形	32	—	32
計	36,312	148	36,461

平均残高

(単位:億円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,719	—	1,719
証書貸付	29,460	159	29,619
当座貸越	3,674	—	3,674
割引手形	31	—	31
計	34,885	159	35,045

<信託勘定>

期末残高

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
証書貸付	9,265
手形貸付	46
当座貸越	60
割引手形	—
計	9,372

(注)ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託を指すものとします。

(2) 貸出金の使途別内訳

<銀行勘定>

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
設備資金	11,080 (30.3)
運転資金	25,380 (69.6)
計	36,461 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

<信託勘定>

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
設備資金	1,128 (12.0)
運転資金	8,243 (87.9)
計	9,372 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2.ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託を指すものとします。

**(3) 貸出金の残存期間別残高
〈銀行勘定〉**

(単位:億円)

		平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
1年以下	貸出金	16,909
	うち変動金利	—
	うち固定金利	—
1年超3年以下	貸出金	8,204
	うち変動金利	5,320
	うち固定金利	2,883
3年超5年以下	貸出金	3,877
	うち変動金利	2,806
	うち固定金利	1,071
5年超7年以下	貸出金	2,580
	うち変動金利	1,950
	うち固定金利	630
7年超及び 期間の定めのないもの	貸出金	4,889
	うち変動金利	4,650
	うち固定金利	239
合計	貸出金	36,461
	うち変動金利	—
	うち固定金利	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

**(4) 貸出金の担保別内訳
〈銀行勘定〉**

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
有価証券	132
債権	3,813
土地建物	10,348
工場	8
財団	751
船舶	65
その他	160
計	15,280
保証	1,339
信用	19,841
合計	36,461
(うち劣後特約付貸出金)	(200)

〈信託勘定〉

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
有価証券	0
債権	681
土地建物	82
工場	—
財団	54
船舶	—
その他	179
計	997
保証	7,917
信用	457
合計	9,372
(うち劣後特約付貸出金)	(—)

(注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託を指すものとします。

(5) 貸出金の業種別内訳 〈銀行勘定〉

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	36,423 (100.0)
製造業	3,945 (10.8)
鉱業	66 (0.2)
建設業	1,155 (3.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,034 (2.9)
情報通信業	246 (0.7)
運輸業	2,085 (5.7)
卸売・小売業	2,235 (6.1)
金融・保険業	5,379 (14.8)
不動産業	7,784 (21.4)
各種サービス業	2,650 (7.3)
地方公共団体	196 (0.5)
政府等	3,000 (8.2)
その他	6,641 (18.2)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	38 (100.0)
政府等	17 (44.9)
商工業	21 (55.1)
合計	36,461

(注) ()内は構成比であります。

〈信託勘定〉

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
製造業	70 (0.8)
建設業	18 (0.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0.0)
情報通信業	39 (0.4)
運輸業	54 (0.6)
卸売・小売業	8 (0.1)
金融・保険業	75 (0.8)
不動産業	735 (7.9)
各種サービス業	22 (0.2)
地方公共団体	245 (2.6)
その他	8,101 (86.4)
合計	9,372 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託を指すものとします。

(6) 貸出金の契約期間別残高 〈信託勘定〉

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
1年以下	161
1年超3年以下	9
3年超5年以下	194
5年超7年以下	4,927
7年超	4,078
合計	9,372

(注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託を指すものとします。

(7) 中小企業等に対する貸出金 〈銀行勘定〉

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
総貸出金(A)	36,423
中小企業・個人への貸出金(B)	18,982
比率(B/A)	52.1

〈信託勘定〉

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
総貸出金(A)	9,372
中小企業・個人への貸出金(B)	8,940
比率(B/A)	95.3

(注) 1. 銀行勘定の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託を指すものとします。

**(8) 個人向け貸出金の残高
〈銀行勘定・信託勘定合計〉**

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
住宅ローン	2,789
消費者ローン	626
ビル・アパートローン等	2,878
その他	196
合計	6,490

(注)ここにいる信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託を指すものとします。

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
有価証券	—
債権	8
動産不動産	0
その他	0
保証	0
信用	483
合計	492

(10) 有価証券種類別残高
 〈銀行勘定〉
 期末残高

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
国内業務部門	
国債	8,128 (58.4)
地方債	126 (0.9)
社債	1,355 (9.7)
株式	4,168 (29.9)
その他の証券	135 (0.9)
うち外国債券	—
うち外国株式	—
計	13,914 (100.0)
国際業務部門	
国債	— (—)
地方債	— (—)
社債	— (—)
株式	— (—)
その他の証券	3,774 (100.0)
うち外国債券	3,686
うち外国株式	88
計	3,774 (100.0)
合計	
国債	8,128 (45.9)
地方債	126 (0.7)
社債	1,355 (7.6)
株式	4,168 (23.5)
その他の証券	3,909 (22.1)
うち外国債券	3,686
うち外国株式	88
計	17,689 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

平均残高

(単位:億円、%)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)
国内業務部門	
国債	8,920 (69.4)
地方債	129 (1.0)
社債	1,389 (10.8)
株式	2,288 (17.8)
その他の証券	125 (0.9)
うち外国債券	—
うち外国株式	—
計	12,853 (100.0)
国際業務部門	
国債	— (—)
地方債	— (—)
社債	— (—)
株式	— (—)
その他の証券	2,322 (100.0)
うち外国債券	2,234
うち外国株式	88
計	2,322 (100.0)
合計	
国債	8,920 (58.7)
地方債	129 (0.8)
社債	1,389 (9.1)
株式	2,288 (15.0)
その他の証券	2,448 (16.1)
うち外国債券	2,234
うち外国株式	88
計	15,176 (100.0)

(注) 1.()内は構成比であります。

2.国際業務部門及び合計の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

〈信託勘定〉

期末残高

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
国債	40,754
地方債	2,450
社債	10,783
株式	21,103
その他の証券	20,832
計	95,924

(注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託を指すものとします。

(11) 有価証券残存期間別残高

〈銀行勘定〉

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	
1年以下	国債	499
	地方債	5
	社債	458
	株式	—
	その他の証券	188
	うち外国債券	137
	うち外国株式	—
1年超3年以下	国債	802
	地方債	55
	社債	452
	株式	—
	その他の証券	238
	うち外国債券	212
	うち外国株式	—
3年超5年以下	国債	1,222
	地方債	25
	社債	274
	株式	—
	その他の証券	2,084
	うち外国債券	2,063
	うち外国株式	—
5年超7年以下	国債	447
	地方債	7
	社債	22
	株式	—
	その他の証券	148
	うち外国債券	147
	うち外国株式	—

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位:億円)

		平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
7年超10年以下	国債	2,296
	地方債	32
	社債	147
	株式	—
	その他の証券	650
	うち外国債券	650
	うち外国株式	—
10年超	国債	2,860
	地方債	—
	社債	—
	株式	—
	その他の証券	—
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
期間の定めのないもの	国債	—
	地方債	—
	社債	—
	株式	4,168
	その他の証券	600
	うち外国債券	474
	うち外国株式	88
合計	国債	8,128
	地方債	126
	社債	1,355
	株式	4,168
	その他の証券	3,909
	うち外国債券	3,686
	うち外国株式	88

(12) 貸出金及び有価証券の預金に対する割合 (銀行勘定)

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金(A)	32,650	161	32,812
貸出金(B)	36,312	148	36,461
預貸率(B/A)	111.2(111.6)	92.0(134.1)	111.1(111.7)
有価証券(C)	13,914	3,774	17,689
預証率(C/A)	42.6(41.1)	2,338.1(1,952.3)	53.9(48.3)

(注) 1. 預金は譲渡性預金を含んでおります。
2. ()内は期中平均残高預貸率、預証率であります。

(13) リスク管理債権の残高

当社は銀行勘定に対するIV分類相当額の引当額を帳簿残高から控除する部分直接償却を実施しております。

なお、銀行勘定単体の平成17年9月末は再生専門子会社を合算した計数であります。

銀行勘定

(単位:億円)

(単位:億円)

	単 体			連 結		
	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
破綻先債権	30	16	26	32	18	27
延滞債権	465	118	91	474	126	100
3か月以上延滞債権	5	3	11	5	3	11
貸出条件緩和債権	309	675	655	309	675	655
合計	810	814	785	822	824	795

元本補てん契約のある信託勘定

(単位:億円)

	単 体		
	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
破綻先債権	0	—	—
延滞債権	0	—	68
3か月以上延滞債権	—	—	1
貸出条件緩和債権	38	0	0
合計	38	0	69

開示する内容については以下のとおりであります。

なお、これらの貸出金残高は、差し入れられた担保等を控除する前の金額であり、回収不能となり得る金額を表示しているわけではありません。

(注) 1. 「破綻先債権」とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、次のいずれかの事由が生じている貸出金をいいます。

- (1) 会社更生法又は金融機関の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て
- (2) 民事再生法の規定による再生手続開始の申立て
- (3) 破産法の規定による破産の申立て
- (4) 商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立て
- (5) 手形交換所による取引停止処分
- (6) 外国の政府、中央銀行又は地方公共団体に対する金銭債権のうち、これらの者の長期にわたる債務の履行遅滞によりその経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められるもの

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものをいいます。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

(14) 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

当社は銀行勘定に対するIV分類相当額の引当額を帳簿残高から控除する部分直接償却を実施しております。

なお、銀行勘定単体の平成17年9月末は再生専門子会社を合算した計数であります。

銀行勘定

(単位:億円)

(単位:億円)

	単 体			連 結		
	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	35	48	58	45	59
危険債権	447	103	292	447	103	292
要管理債権	317	682	670	317	682	670
小計	811	822	1,011	823	831	1,021
正常債権	34,147	35,646	36,691	32,994	35,468	36,523
合計	34,958	36,468	37,702	33,817	36,300	37,545

元本補てん契約のある信託勘定

(単位:億円)

	単 体		
	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	—	—
危険債権	0	—	68
要管理債権	38	0	1
小計	38	0	69
正常債権	1,039	983	589
合計	1,078	983	658

本表に開示する内容は、以下のとおりであります。なお、これらの貸出金残高は、差し入れられた担保等を控除する前の金額であり、回収不能となり得る金額を表示しているわけではありません。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは3か月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権をいう。)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権をいう。)をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上に掲げる債権に該当しないものをいいます。

(15) 貸倒引当金内訳
〈銀行勘定〉

(単位:百万円)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
一般貸倒引当金			
残高	23,362	25,643	29,246
期中増加額	23,362	26,450	29,246
期中減少額	17,193	18,000	25,643
個別貸倒引当金			
残高	16,270	4,507	2,684
期中増加額	16,270	8,720	2,684
期中減少額(目的使用)	1,695	6,021	14
期中減少額(その他)	17,275	17,162	4,493
特定海外債権引当勘定			
残高	517	376	276
期中増加額	517	376	276
期中減少額	536	556	378
貸倒引当金残高合計	40,151	30,527	32,207

(注) 1. 外貨建計上分については、各期末日の為替相場により円換算しております。なお、為替相場の変動により為替換算差が生じるため、各期末残高と前期末残高との差額は期中増減額とは一致しません。

2. 平成18年3月末の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の「期中増加額」には(株)みずほアセットとの合併によるものがそれぞれ806百万円、4,213百万円含まれております。

(16) 貸出金の償却額
〈銀行勘定〉

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	平成17年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
償却額	927	1,424	3,000

(17) 特定海外債権残高

(単位:億円)

平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	
インドネシア	22
その他(2カ国)	0
合計	22
資産の総額に対する割合	(0.03%)

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

■資本金・株式の状況等

(1) 資本金の推移

みずほ信託銀行

(単位:千円)

年月日	異動額	異動後資本金	摘要
平成15年(2003年) 3月12日	—	247,231,913	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併

(注)2002年4月に旧安田信託銀行から改称

旧安田信託銀行

(単位:千円)

年月日	異動額	異動後資本金	摘要
平成14年(2002年) 3月5日	150,000,000	187,231,913	減資(資本金額のみを減少する方法による)
平成14年(2002年) 3月26日	60,000,000	247,231,913	第三者割当増資(第二回第三種優先株式)800,000千株 発行価格150円 資本組入額75円

旧みずほ信託銀行

(単位:千円)

年月日	異動額	異動後資本金	摘要
平成11年(1999年) 3月31日	5,000,000	20,000,000	有償 第三者割当
平成11年(1999年) 4月1日	20,000,000	40,000,000	富士信託銀行と合併
平成11年(1999年) 10月1日	60,000,000	100,000,000	有償 第三者割当
平成12年(2000年) 10月1日	15,000,000	115,000,000	興銀信託銀行と合併

(2) 発行済株式数の推移

(単位:千株)

	平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
普通株式	5,024,755	5,024,755	5,024,755
優先株式	1,100,000	1,100,000	1,080,565

(3) 自己資本比率
① 連結自己資本比率
(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
基本的項目	資本金	247,231	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	135,000	135,000	130,141
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	12,215	15,377	15,373
	利益剰余金	67,030	72,312	63,213
	自己株式(△)	71	84	96
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	529	83	△152
	新株予約権	—	—	—
	連結子会社の少数株主持分	1,718	2,204	2,298
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額(△)	0	0	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	337,125	327,869
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
	計 (A)	327,595	337,125	327,869
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	—
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	56,707	81,520	78,938
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	25,247	26,847	30,583
	負債性資本調達手段等	182,400	198,500	182,200
	うち永久劣後債務 (注2)	42,700	42,700	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	139,700	155,800	139,500
	計	264,354	306,867	291,722
	うち自己資本への算入額 (B)	264,354	306,867	291,722
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—
控除項目	控除項目 (注4) (D)	1,617	1,445	1,312
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	590,333	642,547	618,279
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,034,805	4,223,642	4,285,643
	オフ・バランス取引項目	209,787	220,710	209,169
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,244,593	4,444,352	4,494,813
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	22,889	10,043	19,432
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	1,831	803	1,554
	計((F) + (G)) (I)	4,267,483	4,454,396	4,514,246
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100		13.83%	14.42%	13.69%

- (注) 1. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。
5. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けております。なお、これは、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
6. 平成18年3月31日における「繰延税金資産の純額に相当する額」は5,239百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は134,850百万円であります。
7. 平成18年9月30日における繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の純額に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は131,147百万円あります。

②単体自己資本比率
(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成17年9月末 (2005年9月30日現在)	平成18年3月末 (2006年3月31日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
基本的項目	資本金	247,231	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	135,000	135,000	130,141
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	12,212	15,367	15,367
	その他資本剰余金	2	3	—
	利益準備金	3,269	4,904	4,904
	その他利益剰余金	—	—	53,625
	任意積立金	—	—	—
	中間未処分利益	56,985	—	—
	次期繰越利益	—	62,559	—
	その他	—	—	—
	自己株式(△)	65	84	96
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	329,982	321,032
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
	計 (A)	319,637	329,982	321,032
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	—
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	55,597	80,737	78,385
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	23,362	25,643	29,246
	負債性資本調達手段等	182,400	198,500	182,200
	うち永久劣後債務 (注2)	42,700	42,700	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	139,700	155,800	139,500
	計	261,360	304,880	289,831
	うち自己資本への算入額 (B)	261,360	304,880	289,831
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—
控除項目	控除項目 (注4) (D)	987	1,067	923
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	580,010	633,795	609,941
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,057,715	4,204,932	4,258,347
	オフ・バランス取引項目	208,975	219,494	208,331
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,266,690	4,424,426	4,466,678
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	22,511	9,174	19,037
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,800	733	1,522
	計((F)+(G)) (I)	4,289,201	4,433,601	4,485,715
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E)/(I) × 100		13.52%	14.29%	13.59%

(注) 1. 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

5. 当社の自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本

公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けております。なお、これは、当社の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

6. 平成18年3月31日における「繰延税金資産に相当する額」は5,488百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は131,992百万円であります。

7. 平成18年9月30日における繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の純額に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は128,413百万円あります。

(4) 株式の所有者別状況

普通株式

(1単元の株式数:千株)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	単元未満 株式の状況
株主数	- 人	104人	103人	1,779人	238(53)人	124,297人	126,521人	- 人
所有株式数	- 単元	207,212単元	111,465単元	3,873,719単元	85,968(524)単元	744,135単元	5,022,499単元	2,256,829株
割合	- %	4.12%	2.21%	77.12%	1.71(0.01)%	14.81%	100.00%	- %

(注) 1. 自己株式648,712株は「個人その他」に648単元、「単元未満株式の状況」に712株含まれております。
 なお、自己株式648,712株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は641,712株であります。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が312単元含まれております。

平成18年9月末(2006年9月30日現在)

第一回第一種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	単元未満 株式の状況
株主数	- 人	- 人	- 人	1人	-(-)人	- 人	1人	- 人
所有株式数	- 単元	- 単元	- 単元	280,565単元	-(-)単元	- 単元	280,565単元	372株
割合	- %	- %	- %	100.00%	-(-) %	- %	100.00%	- %

平成18年9月末(2006年9月30日現在)

第二回第三種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	単元未満 株式の状況
株主数	- 人	- 人	- 人	1人	-(-)人	- 人	1人	- 人
所有株式数	- 単元	- 単元	- 単元	800,000単元	-(-)単元	- 単元	800,000単元	- 株
割合	- %	- %	- %	100.00%	-(-) %	- %	100.00%	- %

平成18年9月末(2006年9月30日現在)

(5) 株式の所有数別状況

普通株式

(1単元の株式数:千株)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数	159人	118人	818人	1,309人	20,237人	19,270人	84,610人	126,521人	- 人
割合	0.12%	0.09%	0.64%	1.03%	15.99%	15.23%	66.87%	100.00%	- %
所有株式数	4,120,058単元	83,622単元	145,814単元	82,046単元	324,207単元	113,635単元	153,117単元	5,022,499単元	2,256,829株
割合	82.03%	1.66%	2.90%	1.63%	6.45%	2.26%	3.04%	100.00%	- %

(注) 1.自己株式648,712株は「500単元以上」に648単元、「単元未満株式の状況」に712株含まれております。
 なお、自己株式648,712株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は641,712株であります。
 2.「100単元以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、312単元含まれております。

平成18年9月末(2006年9月30日現在)

第一回第一種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数	1人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	1人	- 人
割合	100.00%	- %	- %	- %	- %	- %	- %	100.00%	- %
所有株式数	280,565単元	- 単元	- 単元	- 単元	- 単元	- 単元	- 単元	280,565単元	372株
割合	100.00%	- %	- %	- %	- %	- %	- %	100.00%	- %

平成18年9月末(2006年9月30日現在)

第二回第三種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数	1人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	1人	- 人
割合	100.00%	- %	- %	- %	- %	- %	- %	100.00%	- %
所有株式数	800,000単元	- 単元	- 単元	- 単元	- 単元	- 単元	- 単元	800,000単元	- 株
割合	100.00%	- %	- %	- %	- %	- %	- %	100.00%	- %

平成18年9月末(2006年9月30日現在)

(6) 1株当たり情報(単体)

(単位:円)

	平成18年度中間期 (2006年度中間期)
1株当たり中間純利益	4.78
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2.74
1株当たり純資産額	32.68

(注) 1株当たり純資産額は、中間期末純資産額から「中間期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を中間期末発行済普通株式数で除してあります。

(7) 大株主の状況

普通株式

(単位:千株、%)

順位	株主名	持株数	持株比率
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,500,391	69.66
2	明治安田生命保険相互会社	50,000	0.99
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,263	0.50
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,819	0.45
5	大成建設株式会社	18,140	0.36
6	みずほインベスターズ証券株式会社	12,179	0.24
7	三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	11,626	0.23
8	芙蓉総合リース株式会社	10,354	0.20
9	株式会社富士	10,206	0.20
10	アイフル株式会社	10,050	0.20
11	モルガン ホワイトフライヤーズ エキュイティ デリリヴェイティヴ	9,907	0.19
12	ビー・エヌ・ピー・パルバ・プライベートバンク シンガポール ブランチ	9,577	0.19
13	日本橋興業株式会社	9,500	0.18
14	株式会社損害保険ジャパン	9,005	0.17
15	東武シェアードサービス株式会社	9,000	0.17
16	新光証券株式会社	8,414	0.16
17	大和証券株式会社	7,997	0.15
18	野村証券株式会社	7,812	0.15
19	太平洋セメント株式会社	7,399	0.14
20	クレディット スイス チューリッヒ	7,379	0.14
21	SMBCフレンド証券株式会社(自己融資口)	7,351	0.14
22	みずほ信託銀行持株会	7,309	0.14
23	京浜急行電鉄株式会社	7,238	0.14
24	日本油脂株式会社	7,096	0.14
25	西松建設株式会社	6,960	0.13
26	三菱UFJ証券株式会社	6,550	0.13
27	日本精工株式会社	6,458	0.12
28	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	6,384	0.12
29	みずほ信託銀行株式会社(信託Z口)	6,191	0.12
30	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分トヨタ自動車退職給付信託口)	6,157	0.12
	その他共計	5,024,755	100.00

平成18年9月末(2006年9月30日現在)

第一回第一種優先株式

(単位:千株、%)

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	280,565	100.00

平成18年9月末(2006年9月30日現在)

第二回第三種優先株式

(単位:千株、%)

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	800,000	100.00

平成18年9月末(2006年9月30日現在)

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

(該当ページ)

【銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項】

1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	95
各株主の持株数	95
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	95

【銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの】

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4~11・18~26
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
経常収益	20
経常利益又は経常損失	20
中間純利益若しくは中間純損失	20
資本金及び発行済株式の総数	20
純資産額	20
総資産額	20
預金残高	20
貸出金残高	20
有価証券残高	20
単体自己資本比率	20
従業員数	20
信託報酬	20
信託勘定貸出金残高	20
信託勘定有価証券残高	20
信託財産額	20
3. 直近の中間事業年度における業務の状況を示す指標	
<主要な業務の状況を示す指標>	
業務粗利益及び業務粗利益率	49・50
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	49・50
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	51~53・57
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	54~56
総資産経常利益率及び資本経常利益率	50
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	50
<預金に関する指標>	
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	76
固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	77
<貸出金等に関する指標>	
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	78
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	79
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	79・82
用途別の貸出金残高	78
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	80
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	81
特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高	89
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	87

<有価証券に関する指標>	
有価証券の種類別の残存期間別の残高	85・86
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	84
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	87
<信託業務に関する指標>	
信託財産残高表	46
金銭信託等の期末受託残高	47
元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高	47
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	77
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高	47
金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高	78
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高	81
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	80
用途別の金銭信託等に係る貸出金残高	78
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	81
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	81
金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高	85
【銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項】	
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び株主資本等変動計算書	38～41
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	87
延滞債権に該当する貸出金	87
三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	87
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	87
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	87
4. 自己資本の充実の状況	92
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	59～69
金銭の信託	59～69
第13条の3第1項第5号に掲げる取引	70～74
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	89
7. 貸出金償却の額	89
8. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について証券取引法第九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	41
9. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	92

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

(該当ページ)

〔銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4~11・18~26
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
経常収益	18
経常利益又は経常損失	18
中間純利益若しくは中間純損失	18
純資産額	18
総資産額	18
連結自己資本比率	18

〔銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項〕

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	28~31
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	87
延滞債権に該当する貸出金	87
三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	87
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	87
3. 自己資本の充実の状況	91
4. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	45
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について証券取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	33
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	91

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88
危険債権	88
要管理債権	88
正常債権	88

この資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

2007年1月

みずほ信託銀行株式会社

経営企画部広報チーム

〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1

TEL03(3278)8111(代表)

本中間期ディスクロージャー誌に関するお問い合わせは

 0120-081-548

ホームページアドレス

<http://www.mizuho-tb.co.jp/>

本誌は、表紙・本文に古紙配合率100%再生紙と、地球に優しい大豆インキを使用しております。



MIZUHO

Channel to Discovery

みずほ信託銀行